

資料編

連結情報

当行グループの事業の内容	41
連結子会社の状況	41
事業の概況	42
主要な経営指標等の推移	42
連結財務諸表	43
連結貸借対照表	
連結損益計算書	
連結株主資本等変動計算書	
連結キャッシュ・フロー計算書	
連結リスク管理債権額	52
連結自己資本比率	53
セグメント情報	54
会計監査人の監査の状況	54

単体情報

事業の概況	55
主要な経営指標等の推移	55
財務諸表	56
貸借対照表	
損益計算書	
株主資本等変動計算書	
リスク管理債権額	61
資産査定額	61
単体自己資本比率	62
損益の状況	63
営業の状況	65
預金業務	
貸出業務	
証券業務	
信託業務	
国際・内国為替業務	
有価証券等の時価情報	70
有価証券関係	
金銭の信託関係	
その他有価証券評価差額金	
デリバティブ取引情報	73
オフバランス取引情報	77
株主の状況	78
従業員の状況	78
会計監査人の監査の状況	78
店舗等一覧	79
店舗配置図	82

■ 当行グループの事業の内容

当行グループは、当行及び連結子会社4社で構成され、銀行業務を中心に、リース業務などの金融サービスを提供しております。



■ 連結子会社の状況

(平成22年3月31日現在)

会社名 所在地・電話番号	設立年月日 資本金又は出資金	主要な事業の内容	議決権に対する 当行の所有割合 (%)
阿波銀ビジネスサービス株式会社 〒770-0901 徳島市西船場町二丁目24番地の1 (088) 623-3131	昭和55年3月15日 80百万円	銀行事務代行業務	100.00 (—)
阿波銀リース株式会社 〒770-0912 徳島市東新町一丁目29番地 (088) 622-2424	昭和49年1月23日 180百万円	リース業務	8.48 (13.33) ※1 (41.81)
阿波銀保証株式会社 〒770-0912 徳島市東新町一丁目29番地 (088) 623-3617	昭和50年6月 2日 110百万円	信用保証業務	24.09 (53.63) ※2
阿波銀カード株式会社 〒770-0901 徳島市西船場町二丁目12番地 (088) 653-8100	平成 2年2月 6日 150百万円	クレジットカード業務	38.00 (52.00) ※3

- (注) 1. 上記連結子会社のうち、特定子会社に該当する会社はありません。
 2. 上記連結子会社のうち、有価証券届出書又は有価証券報告書を提出している会社はありません。
 3. 「議決権に対する当行の所有割合」欄の () 内は子会社による間接所有の割合 (外書き)、[] 内は「自己の意思と同一の内容の議決権を行使することに同意している者」による所有割合 (外書き) であります。
 4. 阿波銀リース株式会社については、連結財務諸表に占める経常収益の割合が100分の10を超えており主要な連結子会社に該当しますが、当連結会計年度における事業の種類別セグメントのリース業の経常収益に占める同社の経常収益の割合が100分の90を超えておりますので、主要な損益情報等の記載を省略しております。
 5. 間接所有の内訳は次のとおりであります。
 ※1 阿波銀保証株式会社が所有
 ※2 阿波銀カード株式会社が29.09%、阿波銀リース株式会社が24.54%所有
 ※3 阿波銀リース株式会社が50.00%、阿波銀ビジネスサービス株式会社が2.00%所有

■事業の概況

(1) 損益の状況

- 当連結会計年度の損益につきましては、当行及びグループ会社4社が営業努力と経営全般にわたる合理化・効率化に努めました結果、連結経常収益は714億16百万円、連結当期純利益は49億17百万円となりました。
- 自己資本比率につきましては、健全性の高い保有資産や内部留保の充実等が反映され、当連結会計年度末現在の連結自己資本比率（国内基準）は、12.10%と前連結会計年度末比0.55ポイント上昇となりました。また、基本的項目だけで算出するTier 1比率は、10.25%と前連結会計年度末比0.58ポイント上昇し、健全な水準を維持しております。
- 当行の配当金につきましては、株主への利益還元を重要な経営課題として認識しており、将来の収益基盤の強化に向けた内部留保の充実等に努めるとともに、株主各位に対し安定的かつ積極的な利益還元を継続して行うことを基本方針としております。この方針のもと、配当金につきましては、年間5円（中間・期末各2円50銭）を安定配当として堅持しつつ、これに各期の業績に応じた加算をしてお支払することとしております。
このような基本方針のもと、当期の期末配当につきましては、業績等を総合的に勘案し、3円とさせていただきます。これにより、当期の年間配当は中間配当3円と合わせて1株につき6円となりました。

(2) 資産・負債の状況

- 預金及び預かり資産につきましては、世帯取引や法人のお客さまとの総合取引を推進し、お客さまの多様化するニーズに積極的に対応いたしました。この結果、譲渡性預金を含めた預金は、法人預金が順調に増加したことから、前連結会計年度末比665億円と大幅に増加し、当連結会計年度末残高は2兆3,832億円となりました。一方、預かり資産（公共債・投資信託）の残高は、投資信託の商品ラインアップを充実させるとともに、専門スタッフの増員などにより営業体制の強化を図り、資産運用に関するご相談にきめ細かく対応いたしました結果、証券市況の回復もあり、前連結会計年度末比169億円増加し、当連結会計年度末残高は2,243億円となりました。
- 貸出金につきましては、地域の発展や企業経営の安定に寄与するため、主力の中小企業向け融資に積極的に取組むとともに、住宅ローンの営業力強化に努めました。その結果、住宅ローンは前連結会計年度末比64億円増加いたしました。全体では設備投資の回復力が依然乏しく資金需要が盛り上がり欠けたこともあり、大企業や地方公共団体等向け貸出金を中心に前連結会計年度末比406億円減少し、当連結会計年度末残高は1兆6,046億円となりました。
- 有価証券につきましては、金融危機後の混乱が一巡し徐々に市場環境が落ち着きを取り戻すなか、ポートフォリオの見直しによる資産内容の一層の健全化を図りつつ、安全性・効率性を重視した投資に努めました結果、当連結会計年度末の有価証券残高は前連結会計年度末比579億円増加し、7,739億円となりました。また、当連結会計年度末の有価証券の評価損益は、中長期金利の低下や株式市場の上昇により、前連結会計年度末比293億円増加し、245億円の評価益となりました。

■主要な経営指標等の推移

	平成18年3月期	平成19年3月期	平成20年3月期	平成21年3月期	平成22年3月期	単位
連結経常収益	70,893	77,129	80,505	76,386	71,416	百万円
うち連結信託報酬	0	0	0	0	0	百万円
連結経常利益	16,802	16,295	16,380	2,955	8,629	百万円
連結当期純利益	9,563	8,936	8,283	1,863	4,917	百万円
連結純資産額	152,308	177,237	165,981	145,743	167,319	百万円
連結総資産額	2,427,134	2,519,090	2,478,907	2,580,261	2,672,876	百万円
1株当たり純資産額	655.21	707.26	669.13	586.35	675.50	円
1株当たり当期純利益金額	40.98	37.83	34.83	7.92	20.93	円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	—	—	—	—	—	円
自己資本比率	—	6.7	6.3	5.3	5.93	%
連結自己資本比率（国内基準）	11.28	11.79	11.88	11.55	12.10	%
連結自己資本利益率	6.59	5.55	5.06	1.26	3.31	%
連結株価収益率	18.44	17.71	16.44	75.72	26.60	倍
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,829	△14,988	14,846	115,785	97,474	百万円
投資活動によるキャッシュ・フロー	△35,935	△16,350	△19,822	△50,966	△36,664	百万円
財務活動によるキャッシュ・フロー	△7,673	△1,716	△3,723	△3,892	△1,442	百万円
現金及び現金同等物の期末残高	79,702	46,647	37,940	98,860	158,228	百万円
従業員数	1,541	1,466	1,429	1,435	1,430	人
[外、平均臨時従業員数]	[468]	[544]	[560]	[563]	[575]	
信託財産額	97	97	97	97	97	百万円

- (注) 1. 当行及び連結子会社の消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。
2. 連結純資産額及び連結総資産額の算定に当たり、平成19年3月期から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」（企業会計基準第5号）及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」（企業会計基準適用指針第8号）を適用しております。
3. 「1株当たり純資産額」、「1株当たり当期純利益金額」及び「潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額」（以下、「1株当たり情報」という。）の算定に当たっては、「1株当たり当期純利益に関する会計基準」（企業会計基準第2号）及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第4号）を適用しております。1株当たり純資産額は、企業会計基準適用指針第4号が改正されたことに伴い、平成19年3月期から繰延ヘッジ損益を含めて算出しております。
また、これら1株当たり情報の算定上の基礎は、連結財務諸表の「注記事項」の「連結ベースの1株当たり情報」に記載しております。
4. 「潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額」については、潜在株式がないため記載しておりません。
5. 自己資本比率は、(期末純資産の部合計－期末少数株主持分)を期末資産の部合計で除して算出しております。
6. 連結自己資本比率は、平成19年3月期末から、銀行法第14条の2の規定に基づく平成18年金融庁告示第19号に定められた算式に基づき算出しております。当行は、国内基準を採用しております。なお、平成18年3月期は、銀行法第14条の2の規定に基づく平成5年大蔵省告示第55号に定められた算式に基づき算出しております。
7. 信託財産額は、「金融機関の信託業務の兼営等に関する法律」（昭和18年法律第43号）に基づく信託業務に係るものを記載しております。なお、該当する信託業務を営む会社は提出会社1社であります。

■連結財務諸表

連結貸借対照表

(百万円)

資産の部		
科目	平成21年3月期	平成22年3月期
現金預け金	99,317	158,620
コールローン及び買入手形	522	32,463
買入金銭債権	15,960	12,087
商品有価証券	1,516	1,085
有価証券※1,7,14	715,940	773,920
貸出金※2,3,4,5,6,8	1,645,317	1,604,699
外国為替※6	4,197	3,478
リース債権及びリース投資資産	27,558	25,740
その他資産※7	24,877	26,495
有形固定資産※10,11	34,093	33,343
建物	9,801	9,201
土地※9	21,831	21,911
建設仮勘定	25	163
その他の有形固定資産	2,434	2,066
無形固定資産	2,254	2,007
ソフトウェア	2,125	1,879
その他の無形固定資産	128	127
繰延税金資産	18,706	8,681
支払承諾見返	7,034	7,088
貸倒引当金	△17,033	△16,835
資産の部合計	2,580,261	2,672,876

(百万円)

負債及び純資産の部		
科目	平成21年3月期	平成22年3月期
預金※7	2,236,688	2,292,532
譲渡性預金	79,979	90,698
コールマネー及び売渡手形	30,632	38,604
借入金※12	32,090	20,382
外国為替	3	0
社債※13	15,000	15,000
その他負債	21,122	29,522
賞与引当金	22	25
役員賞与引当金	20	28
退職給付引当金	6,620	6,438
役員退職慰労引当金	602	606
睡眠預金払戻損失引当金	480	415
偶発損失引当金	136	139
繰延税金負債	17	12
再評価に係る繰延税金負債※9	4,065	4,062
支払承諾	7,034	7,088
負債の部合計	2,434,517	2,505,557
資本金	23,452	23,452
資本剰余金	16,232	16,232
利益剰余金	96,962	99,881
自己株式	△680	△103
株主資本合計	135,967	139,463
その他有価証券評価差額金	△2,856	14,575
繰延ヘッジ損益	△35	△41
土地再評価差額金※9	4,633	4,628
評価・換算差額等合計	1,740	19,162
少数株主持分	8,035	8,693
純資産の部合計	145,743	167,319
負債及び純資産の部合計	2,580,261	2,672,876

連結損益計算書

(百万円)

科目	平成21年3月期	平成22年3月期
経常収益	76,386	71,416
資金運用収益	51,212	47,349
貸出金利息	37,224	34,312
有価証券利息配当金	13,247	12,492
コールローン利息及び買入手形利息	471	315
預け金利息	10	55
その他の受入利息	257	173
信託報酬	0	0
役務取引等収益	7,159	7,116
その他業務収益	16,262	15,765
その他経常収益	1,751	1,185
経常費用	73,430	62,787
資金調達費用	9,856	6,279
預金利息	6,575	4,833
譲渡性預金利息	473	302
コールマネー利息及び売渡手形利息	340	240
借入金利息	385	346
社債利息	209	210
その他の支払利息	1,872	346
役務取引等費用	1,348	1,379
その他業務費用	16,781	14,753
営業経費	30,526	28,992
その他経常費用	14,917	11,383
貸倒引当金繰入額	10,555	9,958
その他の経常費用※1	4,361	1,424
経常利益	2,955	8,629
特別利益	1,198	985
固定資産処分益	—	378
償却債権取立益	1,198	607
特別損失	418	93
固定資産処分損	118	60
減損損失	300	32
税金等調整前当期純利益	3,735	9,521
法人税、住民税及び事業税	1,353	5,804
法人税等調整額	287	△1,834
法人税等合計	1,641	3,970
少数株主利益	229	634
当期純利益	1,863	4,917

連結株主資本等変動計算書

(百万円)

	平成21年3月期	平成22年3月期
株主資本		
資本金		
前期末残高	23,452	23,452
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	23,452	23,452
資本剰余金		
前期末残高	16,232	16,232
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	16,232	16,232
利益剰余金		
前期末残高	96,322	96,962
当期変動額		
剰余金の配当	△1,648	△1,409
当期純利益	1,863	4,917
自己株式の処分	△0	△0
自己株式の消却	—	△593
連結子会社株式の取得による持分の増減	272	—
土地再評価差額金の取崩	151	4
当期変動額合計	639	2,919
当期末残高	96,962	99,881
自己株式		
前期末残高	△52	△680
当期変動額		
自己株式の取得	△676	△19
自己株式の処分	49	3
自己株式の消却	—	593
当期変動額合計	△627	577
当期末残高	△680	△103
株主資本合計		
前期末残高	135,955	135,967
当期変動額		
剰余金の配当	△1,648	△1,409
当期純利益	1,863	4,917
自己株式の取得	△676	△19
自己株式の処分	48	3
自己株式の消却	—	—
連結子会社株式の取得による持分の増減	272	—
土地再評価差額金の取崩	151	4
当期変動額合計	11	3,496
当期末残高	135,967	139,463

(百万円)

	平成21年3月期	平成22年3月期
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	17,147	△2,856
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△20,004	17,432
当期変動額合計	△20,004	17,432
当期末残高	△2,856	14,575
繰延ヘッジ損益		
前期末残高	△33	△35
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△1	△6
当期変動額合計	△1	△6
当期末残高	△35	△41
土地再評価差額金		
前期末残高	4,784	4,633
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△151	△4
当期変動額合計	△151	△4
当期末残高	4,633	4,628
評価・換算差額等合計		
前期末残高	21,898	1,740
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△20,157	17,421
当期変動額合計	△20,157	17,421
当期末残高	1,740	19,162
少数株主持分		
前期末残高	8,127	8,035
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△92	657
当期変動額合計	△92	657
当期末残高	8,035	8,693
純資産合計		
前期末残高	165,981	145,743
当期変動額		
剰余金の配当	△1,648	△1,409
当期純利益	1,863	4,917
自己株式の取得	△676	△19
自己株式の処分	48	3
自己株式の消却	—	—
連結子会社株式の取得による持分の増減	272	—
土地再評価差額金の取崩	151	4
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△20,249	18,079
当期変動額合計	△20,237	21,575
当期末残高	145,743	167,319

連結キャッシュ・フロー計算書

(百万円)

区分	平成21年3月期	平成22年3月期
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	3,735	9,521
減価償却費	2,978	2,215
減損損失	300	32
貸倒引当金の増減(△)	△885	△198
偶発損失引当金の増減(△)	68	2
賞与引当金の増減額(△は減少)	△2	2
役員賞与引当金の増減額(△は減少)	△25	7
退職給付引当金の増減額(△は減少)	2	△182
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	△185	3
睡眠預金払戻損失引当金の増減(△)	159	△65
資金運用収益	△51,212	△47,349
資金調達費用	9,856	6,279
有価証券関係損益(△)	5,006	1,228
金銭の信託の運用損益(△は運用益)	△0	—
為替差損益(△は益)	6,576	4,707
固定資産処分損益(△は益)	118	△318
商品有価証券の純増(△)減	657	431
貸出金の純増(△)減	△35,463	40,617
預金の純増減(△)	104,298	55,844
譲渡性預金の純増減(△)	△5,845	10,718
借入金(劣後特約借入金を除く)の純増減(△)	7,107	△11,708
預け金(日銀預け金を除く)の純増(△)減	227	64
コールローン等の純増(△)減	15,042	△28,041
コールマネー等の純増減(△)	25,215	7,972
外国為替(資産)の純増(△)減	△2,957	687
外国為替(負債)の純増減(△)	△9	△2
資金運用による収入	52,551	49,166
資金調達による支出	△8,449	△6,139
その他	△4,271	449
小計	124,595	95,947
法人税等の支払額又は還付額(△は支払)	△8,809	1,526
営業活動によるキャッシュ・フロー	115,785	97,474
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の取得による支出	△257,372	△281,400
有価証券の売却による収入	127,352	164,713
有価証券の償還による収入	80,753	80,392
金銭の信託の増加による支出	△1,150	—
金銭の信託の減少による収入	1,150	—
有形固定資産の取得による支出	△1,665	△638
有形固定資産の除却による支出	△34	△16
有形固定資産の売却による収入	0	285
投資活動によるキャッシュ・フロー	△50,966	△36,664
財務活動によるキャッシュ・フロー		
劣後特約借入金の返済による支出	△1,600	—
配当金の支払額	△1,648	△1,409
少数株主への配当金の支払額	△16	△16
自己株式の取得による支出	△676	△19
自己株式の売却による収入	48	3
財務活動によるキャッシュ・フロー	△3,892	△1,442
現金及び現金同等物に係る換算差額	△6	0
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	60,920	59,368
現金及び現金同等物の期首残高	37,940	98,860
現金及び現金同等物の期末残高*1	98,860	158,228

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項
(平成22年3月期)

1. 連結の範囲に関する事項

- (1) 連結子会社 4社
 - 阿波銀ビジネスサービス株式会社
 - 阿波銀リース株式会社
 - 阿波銀保証株式会社
 - 阿波銀カード株式会社
- (2) 非連結子会社 0社

2. 持分法の適用に関する事項

- (1) 持分法適用の非連結子会社 0社
- (2) 持分法適用の関連会社 0社
- (3) 持分法非適用の非連結子会社 0社
- (4) 持分法非適用の関連会社 0社

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の決算日は次のとおりであります。
3月末日 4社

4. 会計処理基準に関する事項

- (1) 商品有価証券の評価基準及び評価方法
当行の保有する商品有価証券の評価は、時価法(売却原価は移動平均法により算定)により行っております。
- (2) 有価証券の評価基準及び評価方法
有価証券の評価は、満期保有目的の債券については移動平均法による償却原価法(定額法)、その他有価証券のうち時価のあるものについて、株式は連結会計年度末前1カ月の市場価格等の平均に基づく時価法(売却原価は移動平均法により算定)、株式以外は連結決算日の市場価格等に基づく時価法(売却原価は移動平均法により算定)、時価を把握することが極めて困難と認められるものについては移動平均法による原価法により行っております。
なお、その他有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。
- (3) デリバティブ取引の評価基準及び評価方法
当行のデリバティブ取引の評価は、時価法により行っております。
- (4) 減価償却の方法
 - ①有形固定資産
当行の有形固定資産は、定率法(ただし、平成10年4月1日以後に取得した建物(建物附属設備及び構築物を除く。))については、定額法を採用しております。
また、主な耐用年数は次のとおりであります。
建物 : 19年~50年
その他 : 4年~8年
連結子会社の有形固定資産については、資産の見積耐用年数に基づき、主として定率法により償却しております。
 - ②無形固定資産
無形固定資産は、定額法により償却しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、当行及び連結子会社における利用可能期間(5年)に基づいて償却しております。
- (5) 貸倒引当金の計上基準
当行の貸倒引当金は、予め定めている償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。
破産、特別清算等法的に経営破綻の事実が発生している債務者(以下「破綻先」という。)に係る債権及びそれと同等の状況にある債務者(以下「実質破綻先」という。)に係る債権については、以下のなお書きに記載されている直接減額後の帳簿価額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額を計上しております。
また、現在は経営破綻の状況にないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者(以下「破綻懸念先」という。)に係る債権については、債権額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち、必要と認める額を計上しております。
上記以外の債権については、過去の一定期間における貸倒実績から算出した貸倒実績率等に基づき計上しております。
すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、営業関連部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しており、その査定結果に基づいて上記の引当を行っております。
連結子会社の貸倒引当金は、資産の自己査定結果に基づき、一般債権については過去の貸倒実績率等を勘案して必要と認めた額を、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額をそれぞれ引き当てております。
なお、当行及び一部の連結子会社は、破綻先及び実質破綻先に対する担保・保証付債権等については、債権額から担保の評価額及び保証による回収が可能と認められる額を控除した残額を取立不能見込額として債権額から直接減額しており、その金額は、29,232百万円であります。

連結情報

(6) 賞与引当金の計上基準

連結子会社の賞与引当金は、従業員への賞与の支払いに備えるため、従業員に対する賞与の支給見込額のうち、当連結会計年度に帰属する額を計上しております。

(7) 役員賞与引当金の計上基準

当行の役員賞与引当金は、役員への賞与の支払いに備えるため、役員に対する賞与の支給見込額のうち、当連結会計年度に帰属する額を計上しております。

(8) 退職給付引当金の計上基準

退職給付引当金は、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、必要額を計上しております。また、過去勤務債務及び数理計算上の差異の費用処理方法は以下のとおりであります。

過去勤務債務 : その発生年度の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(10年)による定額法により損益処理
数理計算上の差異 : 各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額を、それぞれ発生時の翌連結会計年度から損益処理

(追加情報)

当連結会計年度から退職金規程を改定したことに伴い、当行において過去勤務債務(債務の減額)が1,059百万円発生しております。

これにより、経常利益及び税金等調整前当期純利益は、それぞれ8百万円増加しております。

(9) 役員退職慰労引当金の計上基準

役員退職慰労引当金は、役員への退職慰労金の支払いに備えるため、役員に対する退職慰労金の支給見積額のうち、当連結会計年度末までに発生していると認められる額を計上しております。

(10) 睡眠預金払戻損失引当金の計上基準

当行の睡眠預金払戻損失引当金は、負債計上を中止した預金について、預金者からの払戻請求に備えるため、将来の払戻請求に応じて発生する損失を見積もり、必要と認められる額を計上しております。

(11) 偶発損失引当金の計上基準

当行の偶発損失引当金は、他の引当金で引当対象とした事象以外の偶発事象に対し、将来発生する可能性のある損失を見積もり、必要と認められる額を計上しております。

(12) 外貨建資産・負債の換算基準

外貨建資産・負債は、連結決算日の為替相場による円換算額を付しております。

(13) リース取引の処理方法

(借手側)

所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年4月1日以前に開始する連結会計年度に属するものについては、通常の賃貸借取引に準じた会計処理によっております。

(貸手側)

所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年4月1日以前に開始する連結会計年度に属するものについては、「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号平成19年3月30日。以下「企業会計基準適用指針第16号」という。)第81項に基づき、平成20年度期首に前連結会計年度末における固定資産の減価償却累計額控除後の額で契約したものと、リース投資資産に計上する方法によっております。

なお、企業会計基準適用指針第16号第80項を適用した場合に比べ、税金等調整前当期純利益は433百万円増加しております。

(14) 収益及び費用の計上基準

ファイナンス・リース取引に係る収益の計上基準

リース料受取時に売上高と売上原価を計上する方法によっております。

(15) 重要なヘッジ会計の方法

(イ) 金利リスク・ヘッジ

当行の金融資産・負債から生じる金利リスクに対するヘッジ会計の方法は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号)に規定する繰延ヘッジによっております。ヘッジ有効性評価の方法については、相場変動を相殺するヘッジについて、ヘッジ対象となる預金・貸出金等とヘッジ手段である金利スワップ取引等を一定の(残存)期間毎にグルーピングのうえ特定し評価しております。また、キャッシュ・フローを固定するヘッジについては、ヘッジ対象とヘッジ手段の金利変動要素の相関関係の検証により有効性の評価をしております。

また、当連結会計年度末の連結貸借対照表に計上している繰延ヘッジ損益のうち、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する当面の会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第15号)を適用して実施してあります多数の貸出金・預金等から生じる金

利リスクをデリバティブ取引を用いて総体で管理する従来の「マクロヘッジ」に基づく繰延ヘッジ損益は、「マクロヘッジ」で指定したそれぞれのヘッジ手段の残存期間・想定元本金額に応じ平成15年度から9年間にわたって、資金調達費用として期間配分しております。

なお、当連結会計年度末における「マクロヘッジ」に基づく繰延ヘッジ損失は2百万円(税効果額控除前)であります。

(ロ) 為替変動リスク・ヘッジ

当行の外貨建金融資産・負債から生じる為替変動リスクに対するヘッジ会計の方法は、「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第25号)に規定する繰延ヘッジによっております。ヘッジ有効性評価の方法については、外貨建金銭債権債務等の為替変動リスクを減殺する目的で行う通貨スワップ取引及び為替スワップ取引等をヘッジ手段とし、ヘッジ対象である外貨建金銭債権債務等に見合うヘッジ手段の外貨ポジション相当額が存在することを確認することによりヘッジの有効性を評価しております。

(16) 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項

連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。

6. のれん及び負ののれんの償却に関する事項

のれんの償却については、発生年度に全額償却しております。

7. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲は、連結貸借対照表上の「現金預け金」のうち現金及び日本銀行への預け金であります。

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更(平成22年3月期)

(連結の範囲に関する適用指針)

「連結財務諸表における子会社及び関連会社の範囲の決定に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第22号平成20年5月13日)が平成20年10月1日以後開始する連結会計年度から適用されることになったことに伴い、当連結会計年度から同適用指針を適用しております。

これによる連結貸借対照表等に与える影響はありません。

(金融商品に関する会計基準)

当連結会計年度末から「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号平成20年3月10日)及び「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第19号平成20年3月10日)を適用しております。

これにより、従来の方法に比べ、買入金銭債権は51百万円減少、有価証券は18百万円増加、繰延税金資産は9百万円増加、貸倒引当金は9百万円減少、その他有価証券評価差額金は15百万円減少し、経常利益及び税金等調整前当期純利益は、それぞれ27百万円増加しております。

追加情報(平成22年3月期)

(賃貸等不動産関係)

当連結会計年度末から「賃貸等不動産の時価等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第20号平成20年11月28日)及び「賃貸等不動産の時価等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第23号平成20年11月28日)を適用しております。

注記事項(平成22年3月期)

(連結貸借対照表関係)

※1. 無担保の消費貸借契約(債券貸借取引)により貸し付けている有価証券が、「有価証券」中の国債に52,614百万円含まれております。

※2. 貸出金のうち、破綻先債権額は6,491百万円、延滞債権額は29,630百万円であります。

なお、破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金(貸倒償却を行った部分を除く。以下「未収利息不計上貸出金」という。)のうち、法人税法施行令(昭和40年政令第97号)第96条第1項第3号のイからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸出金であります。

また、延滞債権とは、未収利息不計上貸出金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金であります。

※3. 貸出金のうち、3カ月以上延滞債権額は824百万円であります。

なお、3カ月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から3カ月以上遅延している貸出金で破綻先債権及び延滞債権に該当しないものであります。

※4. 貸出金のうち、貸出条件緩和債権額は1,101百万円であります。

なお、貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄そ

他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破綻先債権、延滞債権及び3か月以上延滞債権に該当しないものであります。

※5. 破綻先債権額、延滞債権額、3か月以上延滞債権額及び貸出条件緩和債権額の合計額は38,048百万円であります。

なお、上記2から5に掲げた債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。

※6. 手形割引は「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号)に基づき金融取引として処理しております。これにより受け入れた商業手形及び買入外国為替は、売却又は(再)担保という方法で自由に処分できる権利を有しておりますが、その額面金額は19,357百万円であります。

※7. 担保に供している資産は次のとおりであります。

担保に供している資産	
有価証券	35,831百万円
担保資産に対応する債務	
預金	5,535百万円
(日本銀行代理店契約によるもの)	

上記のほか、為替決済、公金事務取扱等の取引の担保あるいは先物取引証拠金等の代用として、有価証券57,387百万円及びその他資産26百万円を差し入れております。

また、その他資産のうち保証金は267百万円であります。

※8. 当座貸越契約及び貸付金に係るコミットメントライン契約は、顧客からの融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件について違反がない限り、一定の限度額まで資金を貸付けることを約する契約であります。これらの契約に係る融資未実行残高は、408,158百万円であります。このうち原契約期間が1年以内のもの又は任意の時期に無条件で取消可能なものが406,095百万円あります。

なお、これらの契約の多くは、融資実行されずに終了するものであるため、融資未実行残高そのものが必ずしも当行及び連結子会社の将来のキャッシュ・フローに影響を与えるものではありません。これらの契約の多くには、金融情勢の変化、債権の保全及びその他相当の事由があるときは、当行及び連結子会社が実行申し込みを受けた融資の拒絶又は契約極度額の減額をすることができる旨の条項が付けられております。また、契約時において必要に応じて不動産・有価証券等の担保を徴求するほか、契約後も定期的に予め定めている行内(社内)手続に基づき顧客の業況等を把握し、必要に応じて契約の見直し、与信保全上の措置等を講じております。

※9. 土地の再評価に関する法律(平成10年3月31日公布法律第34号)に基づき、当行の事業用の土地の再評価を行い、評価差額については、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。

再評価を行った年月日 平成11年3月31日
同法律第3条第3項に定める再評価の方法

土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条のうち第1号に定める地価公示価格、第2号に定める基準地標準価格に基づいて、奥行価格補正、時点修正等合理的な調整を行って算出。

同法律第10条に定める再評価を行った事業用の土地の当連結会計年度末における時価の合計額と当該事業用の土地の再評価後の帳簿価額の合計額との差額 7,882百万円

※10. 有形固定資産の減価償却累計額 33,412百万円

※11. 有形固定資産の圧縮記帳額 830百万円
(当連結会計年度圧縮記帳額 一百万円)

※12. 借入金には、他の債務よりも債務の履行が後順位である旨の特約が付された劣後特約付借入金5,000百万円が含まれております。

※13. 社債は、劣後特約付社債15,000百万円であります。

※14. 有価証券中の社債のうち、有価証券の私募(金融商品取引法第2条第3項)による社債に対する保証債務の額は4,819百万円であります。

(連結損益計算書関係)

※1. その他の経常費用には、貸出金償却107百万円、株式等売却損790百万円及び株式等償却131百万円を含んでおります。

(連結株主資本等変動計算書関係)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項
(千株)

	前連結会計年度末 株式数	当連結会計年度 増加株式数	当連結会計年度 減少株式数	当連結会計年度末 株式数	摘要
発行済株式					
普通株式	236,000	—	1,000	235,000	(注)1.
合計	236,000	—	1,000	235,000	
自己株式					
普通株式	1,143	36	1,005	173	(注)2.
合計	1,143	36	1,005	173	

(注) 1. 発行済株式の普通株式数の減少1,000千株は、自己株式の消却によるものであります。
2. 自己株式の普通株式数の増加36千株は、単元未満株式の取得によるものであります。

自己株式の普通株式数の減少1,005千株は、単元未満株式の売却5千株及び自己株式の消却1,000千株によるものであります。

2. 配当に関する事項

(1) 当連結会計年度中の配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額(百万円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成21年6月26日 定時株主総会	普通株式	704	3.00	平成21年3月31日	平成21年6月29日
平成21年11月13日 取締役会	普通株式	704	3.00	平成21年9月30日	平成21年12月7日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が当連結会計年度の末日後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額(百万円)	配当の原資	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成22年6月29日 定時株主総会	普通株式	704	その他利益 剰余金	3.00	平成22年 3月31日	平成22年 6月30日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (百万円)

平成22年3月31日現在	
現金預け金勘定	158,620
その他	△392
現金及び現金同等物	158,228

(リース取引関係)

通常の賃貸借取引に係る方法に準じて会計処理を行っている所有権移転外ファイナンス・リース取引

(借手側)

・リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び連結会計年度末残高相当額	
取得価額相当額	
有形固定資産	3百万円
無形固定資産	一百万円
合計	3百万円
減価償却累計額相当額	
有形固定資産	1百万円
無形固定資産	一百万円
合計	1百万円
連結会計年度末残高相当額	
有形固定資産	1百万円
無形固定資産	一百万円
合計	1百万円
・未経過リース料連結会計年度末残高相当額	
1年内	41百万円
1年超	82百万円
合計	124百万円

(注) 未経過リース料連結会計年度末残高相当額は、未経過リース料連結会計年度末残高が有形固定資産の連結会計年度末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法によっております。

・当連結会計年度の支払リース料 1百万円
・減価償却費相当額 1百万円
・減価償却費相当額の算定方法
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

(減損損失について)

リース資産に配分された減損損失はないので、項目等の記載は省略しております。

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当行グループは、当行及び連結子会社4社で構成され、銀行業務を中心にリース業務などの金融サービスを提供しており、主に預金で調達した資金により、貸出金や有価証券などの金融資産を保有しております。

この金融資産及び金融負債の健全かつ効率的運営を行うため、資産・負債の総合管理(ALM)を実施し、その一環としてデリバティブ取引を行っております。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

当行グループが保有する金融資産は、主として国内の法人及び個人に対する貸出金であり、国内景気や融資先の経営状況の悪化等によってもたらされる信用リスクを内包しております。なお、当行グループの与信内容は、特定の先に集中することなく小口分散されております。また、有価証券は、債券、株式、投資信託等に投資しており、これらは、それぞれ発行体の信用リスク、金利の変動リスク及び市場価格の変動リスクを内包しております。なお、当

行グループは、安全性の高い国債、地方債等を中心にポートフォリオを組成しております。

当行グループが保有する金融負債は、主として国内の法人及び個人からの預金であり、風評等に伴う予期せぬ資金流出により必要な資金の確保が困難になる流動性リスクを内包しております。なお、当行グループでは、資金の逼迫をもたらすことのないよう、資産の健全性と信用の維持・向上に努めるほか、常に余裕を持った資金繰りを行っております。

当行のデリバティブ取引には、金利スワップ取引、通貨スワップ取引、為替予約取引及び債券先物取引等があります。これらは、資産・負債に係る将来の金利変動、価格変動及び為替変動のリスクを回避しつつ、収益を確保するとともに多様な金融サービスに対するお客さまのニーズに応えることを目的として行っております。

当行の金融資産・負債から生じる金利リスクに対するヘッジ会計の方法は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号）に規定する繰延ヘッジによっております。ヘッジ有効性評価の方法については、相場変動を相殺するヘッジについて、ヘッジ対象となる預金・貸出金等とヘッジ手段である金利スワップ取引等を一定の（残存）期間毎にグルーピングのうえ特定し評価しております。また、キャッシュ・フローを固定するヘッジについては、ヘッジ対象とヘッジ手段の金利変動要素の相関関係の検証により有効性の評価をしております。

また、当行の外貨建金融資産・負債から生じる為替変動リスクに対するヘッジ会計の方法は、「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第25号）に規定する繰延ヘッジによっております。ヘッジ有効性評価の方法については、外貨建金銭債権債務等の為替変動リスクを減殺する目的で行う通貨スワップ取引及び為替スワップ取引等をヘッジ手段とし、ヘッジ対象である外貨建金銭債権債務等に見合うヘッジ手段の外貨ポジション相当額が存在することを確認することによりヘッジの有効性を評価しております。

なお、当行のデリバティブ取引は、銀行業務の健全な運営に資するものに限定しており、仕組みが複雑で投機的な取引は行っておりません。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

当行の金融商品に係るリスク管理体制については、以下のとおりであります。なお、連結子会社におけるリスク管理体制については、当行のリスク管理体制に準じております。

① 信用リスクの管理

当行では、「信用リスク管理方針」を定め、各部門において適切にリスク管理を履行し、信用リスクを有する資産の健全性の維持・向上、及び最適なポートフォリオの構築に努めております。また、信用リスク管理手法の見直しを継続的に行い、その高度化を図っております。

資産の健全性を維持・向上させるため、本部審査部門は従来から一貫して営業推進部門等からの独立性を確保し、適切な審査・管理を行う態勢としております。また、経営管理部が信用格付・自己査定の実証、与信ポートフォリオ管理等により、営業店や本部審査部門に対して牽制機能を発揮するとともに、信用格付・自己査定制度の更なる充実に取組んでおります。

② 市場リスクの管理

当行では、「経営体力の範囲内で適正な市場リスクをとり、収益の安定的向上を図るため、当行の有する市場リスクを的確に把握するとともに、経営体力、業務の規模・特性に見合った管理・コントロールを実施する」を基本方針とし、管理態勢の充実に努め、市場リスクの最適化を図っております。

市場担当部署では、市場取引を行う市場部署（フロントオフィス）、市場部署が約定した取引の確認と事務を行う事務管理部署（バックオフィス）に加え、リスク管理部署（ミドルオフィス）を設置しリスク許容額を定め損益状況や市場リスクを計測し、定期的にリスク状況が経営陣に報告され、適正な対応がとられる態勢となっております。

また、担当部署とは独立した部署（経営管理部）においてもリスク量、損益状況等をモニターし、定期的に経営管理委員会に報告するとともに、今後の対応についても協議を行う等、リスク管理の一層の強化に努めております。

市場取引のリスクに対しては、具体的な管理手法としてVaR（バリュー・アット・リスク）法を用いて、金利変動リスク、価格変動リスク及び為替変動リスクの統合管理を行っております。

また、円金利リスクについては、預金・貸出金を含めた銀行全体でのリスクをギャップ分析、現在価値分析、BPV（ベシス・ポイント・バリュー）法などによるきめ細かな管理を行っております。

③ 調達に係る流動性リスクの管理

当行では、資金の逼迫をもたらすことのないよう資産の健全性と信用の維持に努めるほか、常に余裕を持った資金繰りを行うことができるよう資金調達や運用状況の分析を日々綿密に行うとともに、国債等の換金性の高い資産については健全な保有比率を維持しております。

また、資金繰り逼迫時の対応をまとめた危機管理対策を予め策定し、流動性リスク管理に万全を期しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

平成22年3月31日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額は、次のとおりであります。なお、重要性の乏しいもの及び時価を把握することが極めて困難と認められる非上場株式等（注2）参照）は、次表には含めておりません。

(百万円)

	連結貸借対照表計上額	時 価	差 額
(1) 現金預け金	158,620	158,620	—
(2) コールローン及び買入手形	32,463	32,463	—
(3) 買入金銭債権	12,087	12,087	—
(4) 商品有価証券			
売買目的有価証券	1,085	1,085	—
(5) 有価証券			
満期保有目的の債券	—	—	—
その他有価証券	752,817	752,817	—
(6) 貸出金	1,604,699		
貸倒引当金（*1）	△15,989		
	1,588,710	1,597,940	9,230
(7) リース債権及びリース投資資産	25,740		
貸倒引当金（*2）	△560		
（*3）	25,179	27,642	2,463
資産計	2,570,964	2,582,657	11,693
(1) 預金	2,292,532	2,295,886	3,354
(2) 譲渡性預金	90,698	90,714	15
(3) コールマネー及び売渡手形	38,604	38,604	—
負債計	2,421,834	2,425,205	3,370
デリバティブ取引（*4）			
ヘッジ会計が適用されていないもの	525	525	—
ヘッジ会計が適用されているもの	7,665	7,665	—
デリバティブ取引計	8,190	8,190	—

（*1）貸出金に対応する一般貸倒引当金及び個別貸倒引当金を控除しております。

（*2）リース債権及びリース投資資産に対応する一般貸倒引当金及び個別貸倒引当金を控除しております。

（*3）貸倒引当金控除後のリース債権及びリース投資資産のうち、時価評価を行っている金額は23,187百万円であります。

（*4）デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しております。

（注1）金融商品の時価の算定方法

資 産

(1) 現金預け金

満期のない預け金については、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

(2) コールローン及び買入手形

これらは、約定期間が短期間（1年以内）であり、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

(3) 買入金銭債権

買入金銭債権のうち、信託受益権については、有価証券に準じて算定しております。また、ファクタリングについては、約定期間が短期間（1年以内）であり、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

(4) 商品有価証券

ディーリング業務のために保有している債券等の有価証券については、公社債店頭売買参考統計値等によっております。

(5) 有価証券

株式は取引所の価格、債券は公社債店頭売買参考統計値又は取引金融機関から提示された価格によっております。投資信託は、公表されている基準価格によっております。

自行保証付私債は、貸出金に準じて算定しております。

組合出資金は、組合財産を時価評価できるものは時価評価を行ったうえ、純資産に対する持分相当額を組合出資金の時価とみなして計上しております。

(6) 貸出金

貸出金のうち、変動金利によるものは、短期間で市場金利を反映するため、貸出先の信用状態が実行後大きく異ならない限り、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。固定金利によるものは、貸出金の種類及び内部格付、期間に基づく区分ごとに、元金金の合計額を同様の新規貸出を行った場合に想定される利率で割り引いて時価を算定しております。なお、約定期間が短期間（1年以内）のものは、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

また、破綻先、実質破綻先及び破綻懸念先に対する債権等については、

担保及び保証による回収見込額等に基づいて貸倒見積高を算定しているため、時価は連結決算日における連結貸借対照表価額から現在の貸倒見積高を控除した金額に近似しており、当該価額を時価としております。

貸出金のうち、当該貸出を担保資産の範囲内に限るなどの特性により、返済期限を設けていないものについては、返済見込み期間及び金利条件等から、時価は帳簿価額と近似しているものと想定されるため、帳簿価額を時価としております。

(7) リース債権及びリース投資資産

これらは、債務者区分ごとに貸倒実績率等を考慮した将来キャッシュ・フローを、連結決算日時点の市場金利で割り引いて時価を算定しております。

なお、破綻先、実質破綻先及び破綻懸念先に対する債権等については、担保及び保証による回収見込額等に基づいて貸倒見積高を算定しているため、時価は連結決算日における連結貸借対照表価額から現在の貸倒見積高を控除した金額に近似しており、当該価額を時価としております。

負債

(1) 預金、及び(2) 譲渡性預金

要求払預金については、連結決算日に要求された場合の支払額(帳簿価額)を時価とみなしております。また、定期性預金及び譲渡性預金の時価は、その種類及び期間ごとに区分して、将来のキャッシュ・フローを割り引いて現在価値を算定しております。その割引率は、新規に預金を受け入れる際に使用する利率を用いております。なお、変動金利定期預金、規制定期預金、非居住者円定期預金及び外貨定期預金については、重要性が乏しいこと等から、当該帳簿価額を時価としております。

(3) コールマネー及び売渡手形

これらは、約定期間が短期間(1年以内)であり、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

デリバティブ取引

デリバティブ取引は、金利関連取引(金利先物、金利オプション、金利スワップ等)、通貨関連取引(通貨先物、通貨オプション、通貨スワップ等)、債券関連取引(債券先物、債券先物オプション等)であり、取引所の価格、割引現在価値やオプション価格計算モデル等により算出した価額によっております。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品は次のとおりであり、金融商品の時価情報の「資産(5) その他有価証券」には含まれておりません。

(百万円)

区分	連結貸借対照表計上額
①非上場株式(*1)(*2)	20,818
②組合出資金(*3)	284
合計	21,103

(*1) 非上場株式については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから時価開示の対象とはしてございません。

(*2) 当連結会計年度において、非上場株式について92百万円減損処理を行っております。

(*3) 組合出資金のうち、組合財産が非上場株式など時価を把握することが極めて困難と認められるもので構成されているものについては、時価開示の対象とはしてございません。

(注3) 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

(百万円)

	1年以内	1年超 3年以内	3年超 5年以内	5年超 7年以内	7年超 10年以内	10年超
預け金	136,224	—	—	—	—	—
コールローン及び買入手形	32,463	—	—	—	—	—
買入金銭債権	837	3,712	7,192	464	—	—
有価証券	65,702	155,637	138,283	126,346	145,097	37,411
満期保有目的の債券	—	—	—	—	—	—
国債	—	—	—	—	—	—
地方債	—	—	—	—	—	—
短期社債	—	—	—	—	—	—
社債	—	—	—	—	—	—
その他	—	—	—	—	—	—
その他有価証券のうち満期があるもの	65,702	155,637	138,283	126,346	145,097	37,411
国債	26,000	56,095	33,344	34,000	75,000	27,000
地方債	18,382	27,422	36,702	39,016	42,839	1,168
短期社債	—	—	—	—	—	—
社債	12,817	36,528	26,835	15,558	14,814	9,243
その他	8,501	35,591	41,400	37,771	12,444	—
貸出金(*1)	419,609	327,705	244,270	149,437	148,536	241,079
リース債権及びリース投資資産(*2)	8,335	11,312	4,984	712	59	—
合計	663,173	498,369	394,731	276,960	293,693	278,491

(*1) 貸出金のうち、破綻先、実質破綻先及び破綻懸念先に対する債権等、償還予定額が見込めない35,786百万円、期間の定めのないもの38,273百万円は含めておりません。

(*2) リース債権及びリース投資資産のうち、破綻先、実質破綻先及び破綻懸念先に対する債権等、償還予定額が見込めない335百万円は含めておりません。また、期間の定めのないものはありません。

(注4) 社債、借入金及びその他の有利子負債の連結決算日後の返済予定額

(百万円)

	1年以内	1年超 3年以内	3年超 5年以内	5年超 7年以内	7年超 10年以内	10年超
預金(*)	2,018,133	226,560	45,648	757	1,432	—
譲渡性預金	90,698	—	—	—	—	—
コールマネー及び売渡手形	38,604	—	—	—	—	—
借入金	10,899	7,303	2,160	10	8	—
社債	—	—	—	10,000	5,000	—
合計	2,158,335	233,864	47,808	10,767	6,440	—

(*) 預金のうち、要求払預金については、「1年以内」に含めて開示しております。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当行及び連結子会社は、確定給付型の制度として、確定給付企業年金法に基づく企業年金基金制度及び退職一時金制度を設けております。当該企業年金基金制度については厚生労働大臣の認可に基づき厚生年金基金制度から移行したものであり、平成16年9月1日より採用しております。また、同日を以って退職給付制度の改定を行い、退職給付の算定にポイント制を導入するとともに、平成16年12月1日に退職一時金制度の一部を確定拠出年金制度に移行いたしました。

なお、当行は退職給付信託を設定しております。

2. 退職給付債務に関する事項

退職給付債務	(A)	△28,732百万円
年金資産	(B)	22,179百万円
未積立退職給付債務	(C)=(A)+(B)	△6,552百万円
会計基準変更時差異の未処理額	(D)	—百万円
未認識数理計算上の差異	(E)	8,600百万円
未認識過去勤務債務	(F)	△3,813百万円
連結貸借対照表計上額純額	(G)=(C)+(D)+(E)+(F)	△1,766百万円
前払年金費用	(H)	4,671百万円
退職給付引当金	(G)-(H)	△6,438百万円

(注) 連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、退職一時金については簡便法を採用しております。

3. 退職給付費用に関する事項

勤務費用	733百万円
利息費用	415百万円
期待運用収益	△448百万円
過去勤務債務の費用処理額	△634百万円
数理計算上の差異の費用処理額	1,844百万円
会計基準変更時差異の費用処理額	—百万円
その他	144百万円
退職給付費用	2,054百万円

(注) 1. 企業年金基金に対する従業員拠出額を控除しております。

2. 連結子会社において簡便法により算出される退職給付費用は「勤務費用」に計上しております。

3. 「その他」は確定拠出年金制度への掛金支払額及び前払退職金支払額であります。

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

(1) 割引率	1.4%
(2) 期待運用収益率	企業年金基金 2.8% 退職給付信託 0.0%
(3) 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準
(4) 過去勤務債務の額の処理年数	10年(その発生年度の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数による定額法により損益処理することとしております。)
(5) 数理計算上の差異の処理年数	10年(各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数による定額法により按分した額を、それぞれ発生時の翌連結会計年度から損益処理することとしております。)

(ストック・オプション等関係)

該当ありません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

繰延税金資産	
貸倒引当金	13,213百万円
減価償却	1,134百万円
退職給付引当金	2,215百万円
繰延ヘッジ損益	28百万円
その他	3,341百万円
繰延税金資産小計	19,934百万円
評価性引当額	△1,018百万円
繰延税金資産合計	18,916百万円
繰延税金負債	
固定資産圧縮積立金	△324百万円
その他有価証券評価差額金	△9,915百万円
その他	△8百万円
繰延税金負債合計	△10,247百万円
繰延税金資産の純額	8,668百万円

2. 連結財務諸表提出会社の法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主な項目別の内訳

当該差異が法定実効税率の5/100以下のため、記載しておりません。

(企業結合等関係)

該当ありません。

(賃貸等不動産関係)

賃貸等不動産の総額に重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(関連当事者情報)

平成22年3月期

1. 関連当事者との取引

(1) 連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

- (ア) 連結財務諸表提出会社の親会社及び主要株主（会社等の場合に限る。）等
該当ありません。
- (イ) 連結財務諸表提出会社の非連結子会社及び関連会社等
該当ありません。
- (ウ) 連結財務諸表提出会社と同一の親会社をもつ会社等及び連結財務諸表提出会社のその他の関係会社の子会社等
該当ありません。
- (エ) 連結財務諸表提出会社の役員及び主要株主（個人の場合に限る。）等

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金(百万円)	事業の内容又は職業	議決権等の被所有割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(百万円)	科目	期末残高(百万円)
役員及びその近親者	西野武明	—	—	当行監査役	直接 0.0	銀行取引	西野金陵(株)への資金貸付 ^(注1)	130	貸出金	3,549
				西野金陵(株)からの受入利息 ^(注1)			65	前受収益	4	
		—	—	当行監査役	直接 0.0	銀行取引	金陵(株)への資金貸付 ^(注1)	△15	貸出金	80
				金陵(株)からの受入利息 ^(注1)	1	前受収益	0			
役員及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社等	(株)多智花商店 ^(注2)	徳島市	15	卸売業	—	銀行取引	資金貸付 ^(注3)	△13	貸出金	310
	香川酒類販売(株) ^(注2)	高松市	30	卸売業	—	銀行取引	受入利息 ^(注3)	6	前受収益	0
							資金貸付 ^(注3)	470	貸出金	870
							受入利息 ^(注3)	13	前受収益	0

取引条件及び取引条件の決定方針等

- (注) 1. 西野武明が第三者（西野金陵株式会社及び金陵株式会社）の代表者として行った取引であり、取引条件等は一般取引先と同様であります。また、西野金陵株式会社及び金陵株式会社は西野武明及びその近親者が議決権の過半数を所有しております。
2. 西野金陵株式会社が議決権の100%を所有しております。
3. 取引条件等は一般取引先と同様であります。

(2) 連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者との取引

- (ア) 連結財務諸表提出会社の親会社及び主要株主（会社等の場合に限る。）等
該当ありません。
- (イ) 連結財務諸表提出会社の非連結子会社及び関連会社等
該当ありません。
- (ウ) 連結財務諸表提出会社と同一の親会社をもつ会社等及び連結財務諸表提出会社のその他の関係会社の子会社等
該当ありません。
- (エ) 連結財務諸表提出会社の役員及び主要株主（個人の場合に限る。）等

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金(百万円)	事業の内容又は職業	議決権等の被所有割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(百万円)	科目	期末残高(百万円)
役員及びその近親者	西野武明	—	—	当行監査役	直接 0.0	リース取引	西野金陵(株)からの受入リース料 ^(注1)	19	リース債権及びリース投資資産 ^(注2)	53

取引条件及び取引条件の決定方針等

- (注) 1. 西野武明が第三者（西野金陵株式会社）の代表者として行った取引であり、取引条件等は一般取引先と同様であります。また、西野金陵株式会社は西野武明及びその近親者が議決権の過半数を所有しております。
2. リース債権及びリース投資資産残高は、利息相当額控除前の金額を記載しております。
3. 取引金額、期末残高には消費税及び地方消費税を含めておりません。

2. 親会社又は重要な関連会社に関する注記

- (1) 親会社情報
該当ありません。
- (2) 重要な関連会社の要約財務情報
該当ありません。

(連結ベースの1株当たり情報)

(円)

	平成22年3月期
連結ベースの1株当たり純資産額	675.50
連結ベースの1株当たり当期純利益金額	20.93

(注) 1. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、次のとおりであります。(百万円、千株)

	平成22年3月期
純資産の部の合計額	167,319
純資産の部の合計額から控除する金額	8,693
うち少数株主持分	8,693
普通株式に係る期末の純資産額	158,625
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数	234,826

2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、次のとおりであります。(百万円、千株)

	平成22年3月期
連結ベースの1株当たり当期純利益金額	
当期純利益	4,917
普通株主に帰属しない金額	-
普通株式に係る当期純利益	4,917
普通株式の期中平均株式数	234,836

3. なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないので記載しておりません。

(重要な後発事象)

信託型従業員持株インセンティブ・プランの導入

1. プランの概要

当行は、平成22年4月23日開催の取締役会において、当行従業員に対し中長期的な企業価値向上へのインセンティブの付与を目的として、「信託型従業員持株インセンティブ・プラン」の導入を決議いたしました。

本プランは、「阿波銀行従業員持株会」(以下、「持株会」)に加入するすべての従業員を対象とするインセンティブ・プランです。本プランでは、当行が信託銀行に「阿波銀行従業員持株会専用信託」(以下、「従持信託」)を設定し、従持信託は、今後6年間にわたり持株会が取得すると見込まれる規模の当行株式を予め一括して取得します。

その後は、従持信託から持株会に対して定時に当行株式の譲渡が行われるとともに、信託終了時点で従持信託内に株式売却益相当額が累積した場合には、当該株式売却益相当額が残余財産として受益者適格要件を満たす従業員に分配されます。

2. 従持信託の概要

- (1) 委託者 当行
- (2) 受託者 野村信託銀行株式会社
- (3) 受益者 受益者適格要件を満たす持株会会員(受益権確定事由の発生後一定の手続を経て存在するに至ります。)
- (4) 信託契約日 平成22年4月26日
- (5) 信託の期間 平成22年4月26日～平成28年4月28日
- (6) 信託の目的 持株会に対する安定的かつ継続的な株式の供給及び受益者適格要件を満たす持株会会員への信託財産の交付

3. 従持信託による当行株式の取得の内容

- (1) 取得した株式の種類 当行普通株式
- (2) 株式の取得価格の総額 1,900百万円
- (3) 株式の取得期間 平成22年5月6日～平成22年6月1日
- (4) 株式の取得方法 取引所市場より当行株式を取得しました。

■連結リスク管理債権額

(百万円)

	平成21年3月期	平成22年3月期
破綻先債権額	6,423	6,491
延滞債権額	32,563	29,630
3カ月以上延滞債権額	1,126	824
貸出条件緩和債権額	1,434	1,101
合計額	41,548	38,048
部分直接償却実施額	24,814	29,232

用語説明

破綻先債権とは

元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金(貸倒償却を行った部分を除く。以下「未収利息不計上貸出金」という。)のうち、法人税法施行令(昭和40年政令第97号)第96条第1項第3号のイからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸出金であります。

延滞債権とは

未収利息不計上貸出金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金であります。

3カ月以上延滞債権とは

元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から3月以上遅延している貸出金で破綻先債権及び延滞債権に該当しないものであります。

貸出条件緩和債権とは

債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破綻先債権、延滞債権及び3カ月以上延滞債権に該当しないものであります。

■連結自己資本比率（国内基準）

自己資本比率は、銀行法第14条の2の規定に基づき、銀行がその保有する資産等に照らし自己資本の充実の状況が適当であるかどうかを判断するための基準（平成18年金融庁告示第19号。以下、「告示」という。）に定められた算式に基づき、算出しております。

なお、当行は、国内基準を適用のうえ、信用リスク・アセットの算出においては標準的手法を、オペレーショナル・リスク相当額の算出においては基礎的手法を採用しております。

詳しくは、別冊「パーゼルIIディスクロージャー誌2010」をご参照ください。

(百万円、%)

		平成21年3月期	平成22年3月期
基本的項目 (Tier 1)	資本金	23,452	23,452
	うち非累積的永久優先株	—	—
	新株式申込証拠金	—	—
	資本剰余金	16,232	16,232
	利益剰余金	96,962	99,881
	自己株式(△)	680	103
	自己株式申込証拠金	—	—
	社外流出予定額(△)	721	721
	その他有価証券の評価差損(△)	—	—
	為替換算調整勘定	—	—
	新株予約権	—	—
	連結子法人等の少数株主持分	8,003	8,621
	うち海外特別目的会社の発行する優先出資証券	—	—
	営業権相当額(△)	—	—
	のれん相当額(△)	—	—
	企業結合等により計上される無形固定資産相当額(△)	—	—
証券化取引に伴い増加した自己資本相当額(△)	—	—	
繰延税金資産の控除前の(基本的項目)計(上記各項目の合計額)	—	—	
繰延税金資産の控除金額(△)	—	—	
計 (A)	143,250	147,364	
うちステップ・アップ金利条項付の優先出資証券(注1)	—	—	
補完的項目 (Tier 2)	土地の再評価額と再評価の直前の帳簿価額の差額の45%相当額	3,914	3,910
	一般貸倒引当金	7,980	7,728
	負債性資本調達手段等	16,000	15,000
	うち永久劣後債務(注2)	—	—
	うち期限付劣後債務及び期限付優先株(注3)	16,000	15,000
計	27,895	26,639	
うち自己資本への算入額 (B)	27,895	26,639	
控除項目	控除項目(注4) (C)	69	25
自己資本額 (A) + (B) - (C) (D)	171,076	173,978	
リスク・アセット等	資産(オン・バランス)項目	1,367,824	1,323,117
	オフ・バランス取引等項目	19,756	21,377
	信用リスク・アセットの額 (E)	1,387,581	1,344,494
	オペレーショナル・リスク相当額に係る額((G)/8%) (F)	92,964	92,680
	(参考) オペレーショナル・リスク相当額 (G)	7,437	7,414
計(E) + (F) (H)	1,480,545	1,437,174	
連結自己資本比率(国内基準) = $\frac{D}{H} \times 100$	11.55	12.10	
(参考) Tier 1 比率 = $\frac{A}{H} \times 100$	9.67	10.25	

(注) 1. 告示第28条第2項に掲げるもの、すなわち、ステップ・アップ金利等の特約を付すなど償還を行う蓋然性を有する株式等（海外特別目的会社の発行する優先出資証券を含む。）であります。
 2. 告示第29条第1項第3号に掲げる負債性資本調達手段で次に掲げる性質のすべてを有するものであります。
 (1) 無担保で、かつ、他の債務に劣後する払込済のものであること
 (2) 一定の場合を除き、償還されないものであること
 (3) 業務を継続しながら損失の補てんに充当されるものであること
 (4) 利払い義務の延期が認められるものであること
 3. 告示第29条第1項第4号及び第5号に掲げるものであります。ただし、期限付劣後債務は契約時における償還期間が5年を超えるものに限りております。
 4. 告示第31条第1項第1号から第6号に掲げるものであり、他の金融機関の資本調達手段の意図的な保有相当額、及び第2号に規定するものに対する投資に相当する額が含まれております。

■セグメント情報

1. 事業の種類別セグメント情報

(百万円)

	平成21年3月期				
	銀行業	リース業	計	消去又は全社	連結
I 経常収益					
(1) 外部顧客に対する経常収益	63,562	12,823	76,386	—	76,386
(2) セグメント間の内部経常収益	149	178	328	(328)	—
計	63,711	13,002	76,714	(328)	76,386
経常費用	61,551	12,206	73,758	(327)	73,430
経常利益	2,159	796	2,956	(0)	2,955
II 資産、減価償却費、減損損失及び資本的支出					
資産	2,557,254	31,118	2,588,373	(8,111)	2,580,261
減価償却費	2,849	128	2,978	—	2,978
減損損失	300	—	300	—	300
資本的支出	2,327	27	2,354	—	2,354

- (注) 1. 事業区分は事業内容により区分しております。
 2. 一般企業の売上高及び営業利益に代えて、それぞれ経常収益及び経常利益を記載しております。
 3. 「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号平成19年3月30日)及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号同前)が平成20年4月1日以後開始する連結会計年度から適用されることになったことに伴い、当連結会計年度から同会計基準及び適用指針を適用しております。
 これにより、従来の方法に比べ、当連結会計年度における「リース業」の経常収益は252百万円減少、経常費用も483百万円減少したため、差引経常利益が230百万円増加しております。

(百万円)

	平成22年3月期				
	銀行業	リース業	計	消去又は全社	連結
I 経常収益					
(1) 外部顧客に対する経常収益	59,419	11,997	71,416	—	71,416
(2) セグメント間の内部経常収益	141	201	343	(343)	—
計	59,561	12,198	71,759	(343)	71,416
経常費用	52,167	10,953	63,120	(333)	62,787
経常利益	7,393	1,245	8,639	(9)	8,629
II 資産、減価償却費、減損損失及び資本的支出					
資産	2,650,838	29,299	2,680,138	(7,261)	2,672,876
減価償却費	2,083	131	2,215	—	2,215
減損損失	32	—	32	—	32
資本的支出	1,102	39	1,142	—	1,142

- (注) 1. 事業区分は事業内容により区分しております。
 2. 一般企業の売上高及び営業利益に代えて、それぞれ経常収益及び経常利益を記載しております。

2. 所在地別セグメント情報

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び海外支店を有していないため、所在地別セグメント情報は、記載しておりません。

3. 国際業務経常収益

国際業務経常収益が連結経常収益の10%未満のため、国際業務経常収益の記載を省略しております。

■会計監査人の監査の状況

1. 当行は、銀行法第20条第2項の規定により作成した書類について、会社法による会計監査人の監査を受けております。
2. 当行は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前連結会計年度(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)並びに当連結会計年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)の連結財務諸表について、必ず監査法人の監査証明を受けております。

■事業の概況

(1) 損益の状況

- 損益につきましては、経常収益は、緩和的な金融環境を反映した短期プライムレートの引き下げによる貸出金利の減収や、有価証券利息・配当金の減収などから、前年度比41億93百万円減収の560億9百万円となりました。
一方、経常費用は、市場利回りの低下による資金調達費用の減少や、金融・証券市場が落ち着きを取り戻したことによる有価証券関係損失の減少などから、前年度比91億84百万円減少の486億50百万円となりました。
この結果、経常利益は前年度比49億91百万円増益の73億58百万円となり、当期純利益は前年度比28億71百万円増益の47億70百万円となりました。
なお、本業の利益を示すコア業務純益は、資金利益及び役員取引等利益が減益となったものの、物件費等の経費の大幅な削減により、前年度比15億26百万円増益の192億26百万円となりました。
- 自己資本比率につきましては、健全性の高い保有資産や内部留保の充実等が反映され、当期末現在の単体自己資本比率(国内基準)は、11.53%と前年度末比0.49ポイント上昇となりました。また、基本的項目だけで算出するTier 1比率は9.72%と同0.51ポイント上昇し、健全な水準を維持しております。

(2) 資産負債の状況

- 預金及び預かり資産につきましては、世帯取引や法人のお客さまとの総合取引を推進し、お客さまの多様化するニーズに積極的に対応いたしました。
この結果、譲渡性預金を含めた預金は、法人預金が順調に増加したことから、前年度比666億円と大幅に増加し、当期末残高は2兆3,894億円となりました。
一方、預かり資産の残高は、投資信託の商品ラインアップを充実させるとともに、専門スタッフの増員などにより営業体制の強化を図り、資産運用に関するご相談にきめ細かく対応いたしました結果、証券市況の回復もあり、前年度比169億円増加し、当期末残高は2,243億円となりました。
- 貸出金につきましては、地域の発展や企業経営の安定に寄与するため、主力の中小企業向け融資に積極的に取組むとともに、住宅ローンの営業力強化に努めました。
その結果、住宅ローンは前年度比64億円増加いたしました。が、全体では設備投資の回復力が依然乏しく資金需要が盛り上がり欠けたこともあり、大企業や地方公共団体等向け貸出金を中心に前年度比411億円減少し、当期末残高は1兆6,043億円となりました。
なお、総貸出金残高に占める中小企業等貸出金の割合(中小企業等貸出金比率)は、前年度比1.08ポイント上昇し90.66%となり、高い水準を維持しております。
- 有価証券につきましては、金融危機後の混乱が一巡し徐々に市場環境が落ち着きを取り戻すなか、ポートフォリオの見直しによる資産内容の一層の健全化を図りつつ、安全性・効率性を重視した投資に努めました結果、当期末の有価証券残高は前年度比579億円増加し、7,713億円となりました。
また、当期末の有価証券の評価損益は、中長期金利の低下や株式市場の上昇により、前年度比292億円増加し、243億円の評価益となりました。

■主要な経営指標等の推移

	平成18年3月期	平成19年3月期	平成20年3月期	平成21年3月期	平成22年3月期	単位
経常収益	54,186	60,172	64,018	60,202	56,009	百万円
うち信託報酬	0	0	0	0	0	百万円
経常利益	15,383	15,595	15,591	2,367	7,358	百万円
当期純利益	9,397	8,916	8,299	1,899	4,770	百万円
資本金	23,452	23,452	23,452	23,452	23,452	百万円
発行済株式総数	240,822	239,800	236,000	236,000	235,000	千株
純資産額	150,675	167,361	155,862	135,486	156,238	百万円
総資産額	2,395,350	2,488,165	2,447,917	2,551,107	2,645,198	百万円
預金残高	2,056,918	2,122,434	2,135,379	2,239,363	2,295,252	百万円
貸出金残高	1,556,066	1,621,333	1,610,123	1,645,557	1,604,391	百万円
有価証券残高	688,157	726,619	710,233	713,338	771,328	百万円
1株当たり純資産額	646.54	698.87	660.69	576.89	665.33	円
1株当たり配当額 (うち1株当たり中間配当額)	6.00 (3.00)	7.50 (4.00)	7.00 (3.50)	6.50 (3.50)	6.00 (3.00)	円
1株当たり当期純利益金額	40.17	37.70	34.90	8.07	20.31	円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	—	—	—	—	—	円
自己資本比率	—	6.7	6.3	5.3	5.90	%
単体自己資本比率(国内基準)	10.92	11.39	11.41	11.04	11.53	%
自己資本利益率	6.55	5.60	5.13	1.30	3.27	%
株価収益率	18.81	17.76	16.41	74.30	27.41	倍
配当性向	14.87	19.89	20.05	80.54	29.53	%
従業員数 [外、平均臨時従業員数]	1,410 [453]	1,369 [530]	1,336 [542]	1,343 [546]	1,336 [558]	人
信託財産額	97	97	97	97	97	百万円
信託勘定貸出金残高	—	—	—	—	—	百万円
信託勘定有価証券残高	95	95	95	95	95	百万円

(注) 1. 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。
 2. 純資産額及び総資産額の算定に当たり、平成19年3月期から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。
 3. 1株当たり純資産額は、「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)が改正されたことに伴い、平成19年3月期から繰延ヘッジ損益を含めて算出しております。
 4. 平成22年3月期中間配当についての取締役会決議は平成21年11月19日に行いました。
 5. 平成19年3月期の1株当たり配当額7.50円は、創業110周年記念配当1円を含んでおります。
 6. 「1株当たり純資産額」、「1株当たり当期純利益金額」及び「潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額」(以下、「1株当たり情報」という。)の算定に当たっては、「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)を適用しております。
 また、これら1株当たり情報の算定上の基礎は、財務諸表の「注記事項」の「1株当たり情報」に記載しております。
 7. 「潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額」については、潜在株式がないため記載しておりません。
 8. 自己資本比率は、期末純資産の部合計を期末資産の部の合計で除して算出しております。
 9. 単体自己資本比率は、平成19年3月期から、銀行法第14条の2の規定に基づく平成18年金融庁告示第19号に定められた算式に基づき算出しております。当行は、国内基準を採用しております。
 なお、平成18年3月期は、銀行法第14条の2の規定に基づく平成5年大蔵省告示第55号に定められた算式に基づき算出しております。

■財務諸表

貸借対照表

(百万円)

資産の部		
科目	平成21年3月期	平成22年3月期
現金預け金	99,144	158,470
現金	24,035	22,393
預け金	75,108	136,077
コールローン	522	32,463
買入金銭債権	15,960	12,087
商品有価証券	1,516	1,085
商品国債	1,459	1,004
商品地方債	56	80
有価証券※2,8,15	713,338	771,328
国債	235,181	258,693
地方債	170,421	170,940
社債	107,968	118,004
株式※1	58,672	66,486
その他の証券	141,095	157,203
貸出金※3,4,5,6,9	1,645,557	1,604,391
割引手形※7	25,939	19,245
手形貸付	187,439	175,488
証書貸付	1,341,731	1,326,209
当座貸越	90,446	83,448
外国為替	4,197	3,478
外国他店預け	3,874	3,255
買入外国為替※7	112	111
取立外国為替	210	111
その他資産	24,344	26,006
前払費用	18	0
未収収益	3,156	3,052
先物取引差金勘定	7	0
金融派生商品	8,641	9,611
その他の資産※8	12,520	13,341
有形固定資産※11,12	33,578	32,855
建物	9,762	9,164
土地※10	21,772	21,852
リース資産	187	215
建設仮勘定	25	159
その他の有形固定資産	1,829	1,464
無形固定資産	2,180	1,941
ソフトウェア	2,056	1,818
その他の無形固定資産	124	122
繰延税金資産	17,153	7,043
支払承諾見返	7,034	7,088
貸倒引当金	△13,420	△13,043
資産の部合計	2,551,107	2,645,198

(百万円)

負債及び純資産の部		
科目	平成21年3月期	平成22年3月期
(負債の部)		
預金※8	2,239,363	2,295,252
当座預金	90,540	90,615
普通預金	765,442	831,243
貯蓄預金	40,280	39,055
通知預金	10,358	16,392
定期預金	1,260,693	1,260,551
定期積金	15,803	14,535
その他の預金	56,244	42,858
譲渡性預金	83,479	94,198
コールマネー	30,632	38,604
借入金	14,691	5,484
借入金※13	14,691	5,484
外国為替	3	0
売渡外国為替	3	0
社債※14	15,000	15,000
その他負債	13,650	21,805
未決済為替借	0	0
未払法人税等	—	4,766
未払費用	5,538	5,689
前受収益	1,736	1,677
給付補てん備金	39	42
金融派生商品	2,115	1,420
リース債務	197	226
その他の負債	4,022	7,982
役員賞与引当金	20	28
退職給付引当金	6,474	6,282
役員退職慰労引当金	587	597
睡眠預金払戻損失引当金	480	415
偶発損失引当金	136	139
再評価に係る繰延税金負債※10	4,065	4,062
支払承諾	7,034	7,088
負債の部合計	2,415,620	2,488,959
(純資産の部)		
資本金	23,452	23,452
資本剰余金	16,232	16,232
資本準備金	16,232	16,232
利益剰余金	94,750	97,522
利益準備金	14,064	14,064
その他利益剰余金	80,685	83,458
固定資産圧縮積立金	477	477
株式消却積立金	1,687	1,094
別途積立金	72,520	73,520
繰越利益剰余金	6,000	8,366
自己株式	△680	△103
株主資本合計	133,755	137,105
その他有価証券評価差額金	△2,866	14,546
繰延ヘッジ損益	△35	△41
土地再評価差額金※10	4,633	4,628
評価・換算差額等合計	1,731	19,133
純資産の部合計	135,486	156,238
負債及び純資産の部合計	2,551,107	2,645,198

損益計算書

(百万円)

科目	平成21年3月期	平成22年3月期
経常収益	60,202	56,009
資金運用収益	50,998	47,134
貸出金利息	37,170	34,269
有価証券利息配当金	13,088	12,321
コールローン利息	471	315
預け金利息	9	54
その他の受入利息	257	173
信託報酬	0	0
役務取引等収益	6,118	6,060
受入為替手数料	1,907	1,826
その他の役務収益	4,211	4,234
その他業務収益	1,286	1,610
外国為替売買益	231	181
商品有価証券売買益	3	2
国債等債券売却益	1,041	1,425
金融派生商品収益	9	—
その他の業務収益	0	1
その他経常収益	1,799	1,203
株式等売却益	1,356	785
金銭の信託運用益	0	—
その他の経常収益	443	418
経常費用	57,835	48,650
資金調達費用	9,615	6,052
預金利息	6,583	4,838
譲渡性預金利息	486	312
コールマネー利息	340	240
借入金利息	127	108
社債利息	209	210
金利スワップ支払利息	1,553	201
その他の支払利息	313	141
役務取引等費用	1,329	1,364
支払為替手数料	400	407
その他の役務費用	929	956
その他業務費用	3,853	2,604
国債等債券売却損	2,032	1,110
国債等債券償還損	627	1,438
国債等債券償却	1,193	—
金融派生商品費用	—	56
営業経費	29,406	27,903
その他経常費用	13,631	10,725
貸倒引当金繰入額	9,323	9,337
貸出金償却	47	98
株式等売却損	1,306	790
株式等償却	2,234	122
その他の経常費用	718	375
経常利益	2,367	7,358
特別利益	1,194	977
固定資産処分益	—	378
償却債権取立益	1,194	599
特別損失	418	92
固定資産処分損	117	60
減損損失	300	32
税引前当期純利益	3,143	8,243
法人税、住民税及び事業税	1,067	5,177
法人税等調整額	176	△1,704
法人税等合計	1,244	3,472
当期純利益	1,899	4,770

株主資本等変動計算書

(百万円)

科目	平成21年3月期	平成22年3月期
株主資本		
資本金		
前期末残高	23,452	23,452
当期変動額	—	—
当期変動額合計	—	—
当期末残高	23,452	23,452
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	16,232	16,232
当期変動額	—	—
当期変動額合計	—	—
当期末残高	16,232	16,232
資本剰余金合計		
前期末残高	16,232	16,232
当期変動額	—	—
当期変動額合計	—	—
当期末残高	16,232	16,232
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	14,064	14,064
当期変動額	—	—
当期変動額合計	—	—
当期末残高	14,064	14,064
その他利益剰余金		
役員退職積立金		
前期末残高	687	—
当期変動額	—	—
役員退職積立金の取崩	△687	—
当期変動額合計	△687	—
当期末残高	—	—
固定資産圧縮積立金		
前期末残高	477	477
当期変動額	—	—
当期変動額合計	—	—
当期末残高	477	477
株式消却積立金		
前期末残高	—	1,687
当期変動額	—	—
株式消却積立金の積立	1,687	—
株式消却積立金の取崩	—	△593
当期変動額合計	1,687	△593
当期末残高	1,687	1,094
別途積立金		
前期末残高	67,520	72,520
当期変動額	—	—
別途積立金の積立	5,000	1,000
当期変動額合計	5,000	1,000
当期末残高	72,520	73,520
繰越利益剰余金		
前期末残高	11,598	6,000
当期変動額	—	—
剰余金の配当	△1,648	△1,409
役員退職積立金の取崩	687	—
株式消却積立金の積立	△1,687	—
株式消却積立金の取崩	—	593
別途積立金の積立	△5,000	△1,000
当期純利益	1,899	4,770
自己株式の処分	△0	△0
自己株式の消却	—	△593
土地再評価差額金の取崩	151	4
当期変動額合計	△5,597	2,366
当期末残高	6,000	8,366
利益剰余金合計		
前期末残高	94,347	94,750
当期変動額	—	—
剰余金の配当	△1,648	△1,409
役員退職積立金の取崩	—	—
株式消却積立金の積立	—	—
株式消却積立金の取崩	—	—
別途積立金の積立	—	—
当期純利益	1,899	4,770
自己株式の処分	△0	△0
自己株式の消却	—	△593
土地再評価差額金の取崩	151	4
当期変動額合計	402	2,772
当期末残高	94,750	97,522

(百万円)

科目	平成21年3月期	平成22年3月期
自己株式		
前期末残高	△52	△680
当期変動額	—	—
自己株式の取得	△676	△19
自己株式の処分	49	3
自己株式の消却	—	593
当期変動額合計	△627	577
当期末残高	△680	△103
株主資本合計		
前期末残高	133,980	133,755
当期変動額	—	—
剰余金の配当	△1,648	△1,409
役員退職積立金の取崩	—	—
株式消却積立金の積立	—	—
株式消却積立金の取崩	—	—
別途積立金の積立	—	—
当期純利益	1,899	4,770
自己株式の取得	△676	△19
自己株式の処分	48	3
自己株式の消却	—	—
土地再評価差額金の取崩	151	4
当期変動額合計	△225	3,349
当期末残高	133,755	137,105
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	17,130	△2,866
当期変動額	—	—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△19,997	17,412
当期変動額合計	△19,997	17,412
当期末残高	△2,866	14,546
繰延ヘッジ損益		
前期末残高	△33	△35
当期変動額	—	—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△1	△6
当期変動額合計	△1	△6
当期末残高	△35	△41
土地再評価差額金		
前期末残高	4,784	4,633
当期変動額	—	—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△151	△4
当期変動額合計	△151	△4
当期末残高	4,633	4,628
評価・換算差額等合計		
前期末残高	21,881	1,731
当期変動額	—	—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△20,150	17,401
当期変動額合計	△20,150	17,401
当期末残高	1,731	19,133
純資産合計		
前期末残高	155,862	135,486
当期変動額	—	—
剰余金の配当	△1,648	△1,409
役員退職積立金の取崩	—	—
株式消却積立金の積立	—	—
株式消却積立金の取崩	—	—
別途積立金の積立	—	—
当期純利益	1,899	4,770
自己株式の取得	△676	△19
自己株式の処分	48	3
自己株式の消却	—	—
土地再評価差額金の取崩	151	4
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△20,150	17,401
当期変動額合計	△20,375	20,751
当期末残高	135,486	156,238

単体情報

重要な会計方針（平成22年3月期）

1. 商品有価証券の評価基準及び評価方法

商品有価証券の評価は、時価法（売却原価は移動平均法により算定）により行っております。

2. 有価証券の評価基準及び評価方法

有価証券の評価は、満期保有目的の債券については移動平均法による償却原価法（定額法）、子会社株式及び関連会社株式については移動平均法による原価法、その他有価証券のうち時価のあるものについて、株式は決算日前1カ月の市場価格等の平均に基づく時価法（売却原価は移動平均法により算定）、株式以外は決算日の市場価格等に基づく時価法（売却原価は移動平均法により算定）、時価を把握することが極めて困難と認められるものについては移動平均法による原価法により行っております。

なお、その他有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。

3. デリバティブ取引の評価基準及び評価方法

デリバティブ取引の評価は、時価法により行っております。

4. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産（リース資産を除く）

有形固定資産は、定率法（ただし、平成10年4月1日以後に取得した建物（建物附属設備及び構築物を除く。）については、定額法）を採用しております。また、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物：19年～50年
その他：4年～8年

(2) 無形固定資産

無形固定資産は、定額法により償却しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、行内における利用可能期間（5年）に基づいて償却しております。

(3) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る「有形固定資産」中のリース資産は、リース期間を耐用年数とした定額法によっております。なお、残存価額については、リース契約上に残価保証の取決めがあるものは当該残価保証額とし、それ以外のものは零としております。

5. 外貨建て資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建て資産・負債は、決算日の為替相場による円換算額を付しております。

6. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

貸倒引当金は、予め定めている償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。

破産、特別清算等法的に経営破綻の事実が発生している債務者（以下「破綻先」という。）に係る債権及びそれと同等の状況にある債務者（以下「実質破綻先」という。）に係る債権については、以下のなお書きに記載されている直接減額後の帳簿価額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額を計上しております。

また、現在は経営破綻の状況にないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者に係る債権については、債権額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち、必要と認められる額を計上しております。

上記以外の債権については、過去の一定期間における貸倒実績から算出した貸倒実績率等に基づき計上しております。

すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、営業関連部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しており、その査定結果に基づいて上記の引当を行っております。

なお、破綻先及び実質破綻先に対する担保・保証付債権等については、債権額から担保の評価額及び保証による回収が可能と認められる額を控除した残額を取立不能見込額として債権額から直接減額しており、その金額は、28,816百万円であります。

(2) 役員賞与引当金

役員賞与引当金は、役員への賞与の支払いに備えるため、役員に対する賞与の支給見込額のうち、当事業年度に帰属する額を計上しております。

(3) 退職給付引当金

退職給付引当金は、従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、必要額を計上しております。また、過去勤務債務及び数理計算上の差異の費用処理方法は以下のとおりであります。

過去勤務債務：その発生年度の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（10年）による定額法により損益処理

数理計算上の差異：各発生年度の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（10年）による定額法により投分した額を、それぞれ発生日の翌事業年度から損益処理

(追加情報)

当事業年度から退職金規程を改定したことに伴い、過去勤務債務（債務の減額）が1,059百万円発生しております。

これにより、経常利益及び税引前当期純利益は、それぞれ8百万円増加しております。

(4) 役員退職慰労引当金

役員退職慰労引当金は、役員への退職慰労金の支払いに備えるため、役員に対する退職慰労金の支給見積額のうち、当事業年度末までに発生して

いると認められる額を計上しております。

(5) 睡眠預金払戻損失引当金

睡眠預金払戻損失引当金は、負債計上を中止した預金について、預金者からの払戻請求に備えるため、将来の払戻請求に応じて発生する損失を見積もり、必要と認められる額を計上しております。

(6) 偶発損失引当金

偶発損失引当金は、他の引当金で引当対象とした事象以外の偶発事象に対し、将来発生する可能性のある損失を見積もり、必要と認められる額を計上しております。

7. リース取引の処理方法

所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年4月1日以前に開始する事業年度に属するものについては、通常の賃貸借取引に準じた会計処理によっております。

8. ヘッジ会計の方法

(イ) 金利リスク・ヘッジ

金融資産・負債から生じる金利リスクに対するヘッジ会計の方法は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号）に規定する繰延ヘッジによっております。ヘッジ有効性評価の方法については、相場変動を相殺するヘッジについて、ヘッジ対象となる預金・貸出金等とヘッジ手段である金利スワップ取引等を一定の（残存）期間毎にグルーピングのうえ特定し評価しております。また、キャッシュ・フローを固定するヘッジについては、ヘッジ対象とヘッジ手段の金利変動要素の相関関係の検証により有効性の評価をしております。

また、当事業年度末の貸借対照表に計上している繰延ヘッジ損益のうち、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する当面の会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第15号）を適用して実施してありました多数の貸出金・預金等から生じる金利リスクをデリバティブ取引を用いて総体で管理する従来の「マクロヘッジ」に基づく繰延ヘッジ損益は、「マクロヘッジ」で指定したそれぞれのヘッジ手段の残存期間・想定元本金額に応じ平成15年度から9年間にわたって、資金調達費用として期間配分しております。

なお、当事業年度末における「マクロヘッジ」に基づく繰延ヘッジ損失は2百万円（税効果額控除前）であります。

(ロ) 為替変動リスク・ヘッジ

外貨建金融資産・負債から生じる為替変動リスクに対するヘッジ会計の方法は、「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第25号）に規定する繰延ヘッジによっております。ヘッジ有効性評価の方法については、外貨建金銭債権債務等の為替変動リスクを減殺する目的で行う通貨スワップ取引及び為替スワップ取引等をヘッジ手段とし、ヘッジ対象である外貨建金銭債権債務等に合うヘッジ手段の外貨ポジション相当額が存在することを確認することによりヘッジの有効性を評価しております。

9. 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税（以下、消費税等という。）の会計処理は、税抜方式によっております。ただし、有形固定資産に係る控除対象外消費税等は当事業年度の費用に計上しております。

会計方針の変更（平成22年3月期）

(金融商品に関する会計基準)

当事業年度末から「金融商品に関する会計基準」（企業会計基準第10号平成20年3月10日）を適用しております。

これにより、従来の方法に比べ、買入金銭債権は51百万円減少、有価証券は24百万円増加、繰延税金資産は10百万円増加、その他有価証券評価差額金は16百万円減少し、経常利益及び税引前当期純利益はそれぞれ27百万円増加しております。

注記事項（平成22年3月期）

（貸借対照表関係）

- ※1. 関係会社の株式総額 1,134百万円
- ※2. 無担保の消費貸借契約（債券貸借取引）により貸し付けている有価証券が、国債に52,614百万円含まれております。
- ※3. 貸出金のうち、破綻先債権額は6,066百万円、延滞債権額は28,111百万円です。

なお、破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金（貸倒償却を行った部分を除く。以下「未収利息不計上貸出金」という。）のうち、法人税法施行令（昭和40年政令第97号）第96条第1項第3号のイからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸出金であります。

また、延滞債権とは、未収利息不計上貸出金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金であります。

- ※4. 貸出金のうち、3カ月以上延滞債権額は799百万円です。
なお、3カ月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が、約定支払日の翌日から3カ月以上遅延している貸出金で破綻先債権及び延滞債権に該当しないものであります。
- ※5. 貸出金のうち、貸出条件緩和債権額は1,081百万円です。
なお、貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破綻先債権、延滞債権及び3カ月以上延滞債権に該当しないものであります。
- ※6. 破綻先債権額、延滞債権額、3カ月以上延滞債権額及び貸出条件緩和債権額の合計額は36,059百万円です。なお、上記3から6に掲げた債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。
- ※7. 手形割引は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号）に基づき金融取引として処理しております。これにより受け入れた商業手形及び買入外国為替は、売却又は（再）担保という方法で自由に処分できる権利を有しておりますが、その額面金額は19,357百万円です。
- ※8. 担保に供している資産は次のとおりです。

担保に供している資産	
有価証券	35,831百万円
担保資産に対応する債務	
預金	5,535百万円

（日本銀行代理店契約によるもの）

上記のほか、為替決済、公金事務取扱等の取引の担保あるいは先物取引証拠金等の代用として、有価証券57,387百万円及びその他の資産26百万円を差し入れております。

また、その他の資産のうち保証金は259百万円です。

- ※9. 当座貸越契約及び貸付金に係るコミットメントライン契約は、顧客からの融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件について違反がない限り、一定の限度額まで資金を貸付けることを約する契約であります。これらの契約に係る融資未実行残高は394,809百万円です。このうち、原契約期間が1年以内のもの又は任意の時期に無条件で取消可能なものが392,746百万円あります。

なお、これらの契約の多くは、融資実行されずに終了するものであるため、融資未実行残高そのものが必ずしも当行の将来のキャッシュ・フローに影響を与えるものではありません。これらの契約の多くには、金融情勢の変化、債権の保全及びその他相当の事由があるときは、当行が実行申し込みを受けた融資の拒絶又は契約極度額の減額をすることができる旨の条項が付けられております。また、契約時において必要に応じて不動産・有価証券等の担保を徴求するほか、契約後も定期的に予め定めている行内手続に基づき顧客の業況等を把握し、必要に応じて契約の見直し、与信保全上の措置等を講じております。

- ※10. 土地の再評価に関する法律（平成10年3月31日公布法律第34号）に基づき、事業用の土地の再評価を行い、評価差額については、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。

再評価を行った年月日 平成11年3月31日

同法律第3条第3項に定める再評価の方法

土地の再評価に関する法律施行令（平成10年3月31日公布政令第119号）第2条のうち第1号に定める地価公示価格、第2号に定める基準地標準価格に基づいて、奥行価格補正、時点修正等合理的な調整を行って算出。

同法律第10条に定める再評価を行った事業用の土地の当事業年度末における時価の合計額と当該事業用の土地の再評価後の帳簿価額の合計額との差額 7,882百万円

- ※11. 有形固定資産の減価償却累計額 32,868百万円
- ※12. 有形固定資産の圧縮記帳額 830百万円
（当事業年度圧縮記帳額 一百万円）
- ※13. 借入金には、他の債務よりも債務の履行が後順位である旨の特約が付された劣後特約付借入金5,000百万円が含まれております。

- ※14. 社債は、劣後特約付社債15,000百万円です。

- ※15. 有価証券中の社債のうち、有価証券の私募（金融商品取引法第2条第3項）による社債に対する当行の保証債務の額は4,819百万円です。

（株主資本等変動計算書関係）

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末 株式数	当事業年度 増加株式数	当事業年度 減少株式数	当事業年度末 株式数	摘要
自己株式					
普通株式	1,143	36	1,005	173	(注)
合計	1,143	36	1,005	173	

(注) 普通株式数の増加36千株は、単元未満株式の取得によるものであります。普通株式数の減少1,005千株は、単元未満株式の売却5千株及び自己株式の消却1,000千株によるものであります。

（リース取引関係）

- 1. ファイナンス・リース取引

- (1) 所有権移転外ファイナンス・リース取引

- ①リース資産の内容

有形固定資産

主として事務機器であります。

- ②リース資産の減価償却の方法

重要な会計方針「4. 固定資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。

- (2) 通常の貸借取引に係る方法に準じて会計処理を行っている所有権移転外ファイナンス・リース取引

・リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額

取得価額相当額

有形固定資産 383百万円

無形固定資産 一百万円

合計 383百万円

減価償却累計額相当額

有形固定資産 214百万円

無形固定資産 一百万円

合計 214百万円

期末残高相当額

有形固定資産 169百万円

無形固定資産 一百万円

合計 169百万円

(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法によっております。

・未経過リース料期末残高相当額

1年内 66百万円

1年超 102百万円

合計 169百万円

(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法によっております。

・当期の支払リース料

69百万円

・減価償却費相当額

69百万円

・減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

(減損損失について)

リース資産に配分された減損損失はないので、項目等の記載は省略しております。

（有価証券関係）

子会社株式及び関連会社株式

	貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
子会社株式	—	—	—
関連会社株式	—	—	—
合計	—	—	—

(注) 時価を把握することが極めて困難と認められる子会社株式及び関連会社株式

	貸借対照表計上額 (百万円)
子会社株式	1,134
関連会社株式	—
合計	1,134

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「子会社株式及び関連会社株式」には含めておりません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

繰延税金資産	
貸倒引当金	11,739百万円
減価償却	992百万円
退職給付引当金	2,220百万円
繰延ヘッジ損益	28百万円
その他	3,239百万円
繰延税金資産小計	18,220百万円
評価性引当額	△1,005百万円
繰延税金資産合計	17,214百万円
繰延税金負債	
固定資産圧縮積立金	△324百万円
その他有価証券評価差額金	△9,846百万円
繰延税金負債合計	△10,170百万円
繰延税金資産の純額	7,043百万円

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主な項目別の内訳
当該差異が法定実効税率の5/100以下のため、記載しておりません。

(1株当たり情報)

(円)

	平成22年3月期
1株当たり純資産額	665.33
1株当たり当期純利益金額	20.31

(注) 1. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、次のとおりであります。(百万円、千株)

	平成22年3月期
純資産の部の合計額	156,238
純資産の部の合計額から控除する金額	-
普通株式に係る期末の純資産額	156,238
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数	234,826

2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、次のとおりであります。(百万円、千株)

	平成22年3月期
1株当たり当期純利益金額	
当期純利益	4,770
普通株主に帰属しない金額	-
普通株式に係る当期純利益	4,770
普通株式の期中平均株式数	234,836

3. なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないので記載しておりません。

(重要な後発事象)

信託型従業員持株インセンティブ・プランの導入

1. プランの概要

当行は、平成22年4月23日開催の取締役会において、当行従業員に対し中長期的な企業価値向上へのインセンティブの付与を目的として、「信託型従業員持株インセンティブ・プラン」の導入を決議いたしました。

本プランは、「阿波銀行従業員持株会」(以下、「持株会」)に加入するすべての従業員を対象とするインセンティブ・プランです。本プランでは、当行が信託銀行に「阿波銀行従業員持株会専用信託」(以下、「従持信託」)を設定し、従持信託は、今後6年間にわたり持株会が取得すると見込まれる規模の当行株式を予め一括して取得します。

その後は、従持信託から持株会に対して定時に当行株式の譲渡が行われるとともに、信託終了時点で従持信託内に株式売却益相当額が累積した場合に、当該株式売却益相当額が残余財産として受益者適格要件を満たす従業員に分配されます。

2. 従持信託の概要

- (1) 委託者 当行
- (2) 受託者 野村信託銀行株式会社
- (3) 受益者 受益者適格要件を満たす持株会会員(受益権確定事由の発生後一定の手続きを経て存在するに至ります。)
- (4) 信託契約日 平成22年4月26日
- (5) 信託の期間 平成22年4月26日～平成28年4月28日
- (6) 信託の目的 持株会に対する安定的かつ継続的な株式の供給及び受益者適格要件を満たす持株会会員への信託財産の交付

3. 従持信託による当行株式の取得の内容

- (1) 取得した株式の種類 当行普通株式
- (2) 株式の取得価格の総額 1,900百万円
- (3) 株式の取得期間 平成22年5月6日～平成22年6月1日
- (4) 株式の取得方法 取引所市場より当行株式を取得しました。

■リスク管理債権額

(百万円)

	平成21年3月期	平成22年3月期
破綻先債権額	5,923	6,066
延滞債権額	31,200	28,111
3カ月以上延滞債権額	1,119	799
貸出条件緩和債権額	1,413	1,081
合計額	39,656	36,059
部分直接償却実施額	24,394	28,816

業種別リスク管理債権額

(百万円、%)

	平成21年3月期
国内店分(除く特別国際金融取引勘定分)	39,656 (2.4)
製造業	5,932 (0.4)
農業	63 (0.0)
林業	9 (0.0)
漁業	38 (0.0)
鉱業	0 (0.0)
建設業	4,602 (0.3)
電気・ガス・熱供給・水道業	- (-)
情報通信業	213 (0.0)
運輸業	3,630 (0.2)
卸売・小売業	8,097 (0.5)
金融・保険業	2 (0.0)
不動産業	5,779 (0.3)
各種サービス業	7,656 (0.5)
地方公共団体	- (-)
その他	3,631 (0.2)

(注) () は貸出金残高(国内店分)に占める割合であります。

(百万円、%)

	平成22年3月期
国内店分(除く特別国際金融取引勘定分)	36,059 (2.2)
製造業	5,428 (0.3)
農業、林業	98 (0.0)
漁業	11 (0.0)
鉱業、碎石業、砂利採取業	1 (0.0)
建設業	5,203 (0.3)
電気・ガス・熱供給・水道業	- (-)
情報通信業	85 (0.0)
運輸業、郵便業	1,952 (0.1)
卸売業、小売業	7,041 (0.5)
金融業、保険業	1 (0.0)
不動産業、物品賃貸業	6,382 (0.4)
各種サービス業	6,963 (0.4)
地方公共団体	- (-)
その他	2,888 (0.2)

(注) 1. () は貸出金残高(国内店分)に占める割合であります。

2. 日本標準産業分類の改訂(平成19年11月)に伴い、当事業年度より業種の表示を一部変更しております。

3. この結果、平成22年3月期の「各種サービス業」の内訳は、「学術研究、専門・技術サービス業」「宿泊業」「飲食業」「生活関連サービス業、娯楽業」「教育、学習支援業」「医療・福祉」「その他のサービス」となっております。

■資産査定額

(百万円)

	平成21年3月期	平成22年3月期
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	13,292	12,898
危険債権	24,533	21,855
要管理債権	2,533	1,880
正常債権	1,617,830	1,580,864

(注) 資産の査定は、「金融機能の再生のための緊急措置に関する法律」(平成10年法律第132号)第6条に基づき、当行の貸借対照表の社債(当該社債を有する金融機関がその元本の償還及び利息の支払の全部又は一部について保証しているものであって、当該社債の発行が金融商品取引法(昭和23年法律第25号)第2条第3項に規定する有価証券の私券によるものに限る。)、貸出金、外国為替、その他資産中の未収利息及び仮払金、支払承諾見返の各勘定に計上されるもの並びに貸借対照表に注記することとされている有価証券の貸付けを行っている場合のその有価証券(使用貸借又は貸借契約によるものに限る。)について債務者の財政状態及び経営成績等を基礎として区分するものであります。

なお、区分対象となる社債のうち、「その他有価証券」目的で保有しているものは、当事業年度末から時価(貸借対照表計上額)で区分されております。

用語説明

破産更生債権及びこれらに準ずる債権とは

破産手続開始、更生手続開始、再生手続開始の申立て等の事由により経営破綻に陥っている債務者に対する債権及びこれらに準ずる債権をいう。

危険債権とは

債務者が経営破綻の状態には至っていないが、財政状態及び経営成績が悪化し、契約に従った債権の元本の回収及び利息の受取りができない可能性の高い債権をいう。

要管理債権とは

3カ月以上延滞債権及び貸出条件緩和債権をいう。

正常債権とは

債務者の財政状態及び経営成績に特に問題がないものとして、上記に掲げる債権以外のものに区分される債権をいう。

■単体自己資本比率（国内基準）

自己資本比率は、銀行法第14条の2の規定に基づき、銀行がその保有する資産等に照らし自己資本の充実の状況が適当であるかどうかを判断するための基準（平成18年金融庁告示第19号。以下、「告示」という。）に定められた算式に基づき、算出しております。

なお、当行は、国内基準を適用のうえ、信用リスク・アセットの算出においては標準的手法を、オペレーショナル・リスク相当額の算出においては基礎的手法を採用しております。

		(百万円、%)		
		平成21年3月期	平成22年3月期	
基本的項目 (Tier 1)	資本金	23,452	23,452	
	うち非累積的永久優先株	—	—	
	新株式申込証拠金	—	—	
	資本準備金	16,232	16,232	
	その他資本剰余金	—	—	
	利益準備金	14,064	14,064	
	その他利益剰余金	80,685	83,458	
	その他	—	—	
	自己株式(△)	680	103	
	自己株式申込証拠金	—	—	
	社外流出予定額(△)	704	704	
	その他有価証券の評価差損(△)	—	—	
	新株予約権	—	—	
	営業権相当額(△)	—	—	
	のれん相当額(△)	—	—	
	企業結合により計上される無形固定資産相当額(△)	—	—	
	証券化取引に伴い増加した自己資本相当額(△)	—	—	
繰延税金資産の控除前の〔基本的項目〕計(上記各項目の合計額)	—	—		
繰延税金資産の控除金額(△)	—	—		
計	(A)	133,051	136,400	
	うちステップ・アップ金利条項付の優先出資証券(注1)	—	—	
	うち海外特別目的会社の発行する優先出資証券	—	—	
補完的項目 (Tier 2)	土地の再評価額と再評価の直前の帳簿価額の差額の45%相当額	3,914	3,910	
	一般貸倒引当金	6,643	6,556	
	負債性資本調達手段等	16,000	15,000	
	うち永久劣後債務(注2)	—	—	
	うち期限付劣後債務及び期限付優先株(注3)	16,000	15,000	
計		26,557	25,467	
	うち自己資本への算入額	(B)	26,557	25,467
控除項目	控除項目(注4)	(C)	69	25
自己資本額	(A) + (B) - (C)	(D)	159,539	161,842
リスク・アセット等	資産(オン・バランス)項目	1,336,776	1,293,752	
	オフ・バランス取引等項目	19,756	21,377	
	信用リスク・アセットの額	(E)	1,356,533	1,315,130
	オペレーショナル・リスク相当額に係る額((G)/8%)	(F)	87,965	87,341
	(参考) オペレーショナル・リスク相当額	(G)	7,037	6,987
計(E) + (F)	(H)	1,444,498	1,402,471	
単体自己資本比率(国内基準) = $\frac{D}{H} \times 100$			11.04	11.53
(参考) Tier 1 比率 = $\frac{A}{H} \times 100$			9.21	9.72

(注) 1. 告示第40条第2項に掲げるもの、すなわち、ステップ・アップ金利等の特約を付すなど償還を行う蓋然性を有する株式等(海外特別目的会社の発行する優先出資証券を含む。)であります。

2. 告示第41条第1項第3号に掲げる負債性資本調達手段で次に掲げる性質のすべてを有するものであります。

(1) 無担保で、かつ、他の債務に劣後する払込済のものであること

(2) 一定の場合を除き、償還されないものであること

(3) 業務を継続しながら損失の補てんに充当されるものであること

(4) 利払い義務の延期が認められるものであること

3. 告示第41条第1項第4号及び第5号に掲げるものであります。ただし、期限付劣後債務は契約時における償還期間が5年を超えるものに限定されております。

4. 告示第43条第1項第1号から第5号に掲げるものであり、他の金融機関の資本調達手段の意図的な保有相当額が含まれております。

■ 損益の状況

業務粗利益・業務粗利益率

(百万円、%)

		平成21年3月期	平成22年3月期
業務粗利益	国内業務部門	42,685	41,565
	国際業務部門	920	3,218
	計	43,605	44,783
業務粗利益率	国内業務部門	1.80	1.70
	国際業務部門	0.61	1.82
	計	1.81	1.79
経費（除く臨時経費）		28,717	26,679
業務純益		15,471	18,190

(注) 国内業務部門は国内店の円建取引、国際業務部門は国内店の外貨建取引であります。ただし、円建対非居住者取引、特別国際金融取引勘定分は国際業務部門に含めております。

資金運用収支等

(百万円)

		平成21年3月期	平成22年3月期
国内業務部門	資金運用収支	39,311	38,024
	役務取引等収支	4,731	4,672
	特定取引収支	—	—
	その他業務収支	△ 1,357	△ 1,131
国際業務部門	資金運用収支	2,071	3,057
	役務取引等収支	58	23
	特定取引収支	—	—
	その他業務収支	△ 1,209	137

その他業務収支の内訳

(百万円)

		平成21年3月期	平成22年3月期
国内業務部門	商品有価証券売買損益	3	2
	国債等債券売却損益	△ 773	348
	国債等債券償還損益	△ 627	△ 1,438
	金融派生商品損益	38	△ 45
	その他	0	1
合計		△ 1,357	△ 1,131
国際業務部門	外国為替売買損益	231	181
	国債等債券売却損益	△ 217	△ 32
	金融派生商品損益	△ 29	△ 11
	その他	△ 1,193	—
	合計	△ 1,209	137
総合計		△ 2,567	△ 994

役務取引等収支の内訳

(百万円)

		平成21年3月期	平成22年3月期
国内業務部門	役務取引等収益	6,014	5,980
	うち預金・貸出業務	1,118	1,176
	うち為替業務	1,804	1,747
	うち証券関連業務	1,009	1,075
	役務取引等費用	1,283	1,307
	うち為替業務	371	375
役務取引等収支		4,731	4,672
国際業務部門	役務取引等収益	103	80
	うち預金・貸出業務	—	—
	うち為替業務	102	78
	うち証券関連業務	—	—
	役務取引等費用	45	56
	うち為替業務	28	31
役務取引等収支		58	23
合計		4,789	4,696

営業経費の内訳

(百万円)

	平成21年3月期	平成22年3月期
給料・手当	11,175	10,150
退職給付費用	1,352	1,968
福利厚生費	107	126
減価償却費	2,713	1,962
土地建物機械賃借料	554	548
営繕費	156	94
消耗品費	426	374
給水光熱費	259	241
旅費	101	84
通信費	603	594
広告宣伝費	248	191
租税公課	1,253	1,219
その他	10,453	10,348
合計	29,406	27,903

(注) 損益計算書中「営業経費」の内訳であります。

資金運用勘定・資金調達勘定の平均残高等

(百万円、%)

		平成21年3月期			平成22年3月期		
		平均残高	利息	利回	平均残高	利息	利回
国内業務部門	資金運用勘定	2,369,064	46,489	1.96	2,442,684	43,461	1.77
	うち貸出金	1,598,808	36,809	2.30	1,589,316	34,108	2.14
	うち有価証券	573,367	8,699	1.51	595,835	8,589	1.44
	資金調達勘定	2,281,149	7,177	0.31	2,355,478	5,437	0.23
	うち預金	2,163,086	6,335	0.29	2,232,410	4,765	0.21
	うち譲渡性預金	95,938	486	0.50	101,699	312	0.30
	国内資金運用収支	—	39,311	—	—	38,024	—
国際業務部門	資金運用勘定	149,512	5,015	3.35	176,476	4,096	2.32
	うち貸出金	10,635	361	3.39	9,938	160	1.60
	うち有価証券	123,079	4,375	3.55	131,712	3,722	2.82
	資金調達勘定	149,484	2,943	1.96	176,981	1,039	0.58
	うち預金	16,258	248	1.52	20,453	73	0.35
	うち譲渡性預金	—	—	—	—	—	—
	国際資金運用収支	—	2,071	—	—	3,057	—

(注) 国際業務部門の国内店外貨建取引の平均残高は、月次カレント方式（前月末TT 仲値を当該月のノンエクステンジ取引に適用する方式）により算出しております。

利鞘（資金運用利回、資金調達原価、総資金利鞘）

(%)

	平成21年3月期	平成22年3月期	
国内業務部門	資金運用利回	1.96	1.77
	資金調達原価	1.55	1.34
	総資金利鞘	0.41	0.43
国際業務部門	資金運用利回	3.35	2.32
	資金調達原価	2.32	0.86
	総資金利鞘	1.03	1.46
合計	資金運用利回	2.12	1.88
	資金調達原価	1.65	1.35
	総資金利鞘	0.47	0.53

利益率

(%)

	平成21年3月期	平成22年3月期
総資産経常利益率	0.09	0.28
資本（純資産）経常利益率	1.72	5.34
総資産当期純利益率	0.07	0.18
資本（純資産）当期純利益率	1.38	3.46

(注) 1. 総資産経常（当期純）利益率 = $\frac{\text{経常（当期純）利益}}{\text{総資産（除く支払承諾見返）平均残高}} \times 100$

2. 資本（純資産）経常（当期純）利益率 = $\frac{\text{経常（当期純）利益}}{\text{資本（純資産）勘定平均残高}} \times 100$

受取利息・支払利息の増減

(百万円)

		平成21年3月期			平成22年3月期		
		残高による増減	利率による増減	純増減	残高による増減	利率による増減	純増減
国内業務部門	受取利息	882	△847	35	1,444	△4,472	△3,028
	うち貸出金	715	△429	286	△218	△2,483	△2,701
	うち有価証券	276	△488	△212	340	△450	△110
	支払利息	118	447	565	233	△1,973	△1,740
	うち預金	188	636	824	203	△1,773	△1,570
	うち譲渡性預金	△167	△42	△209	29	△203	△174
国際業務部門	受取利息	△419	△1,363	△1,782	904	△1,823	△919
	うち貸出金	△32	△198	△230	△22	△179	△201
	うち有価証券	△29	△713	△742	306	△959	△653
	支払利息	△172	△2,346	△2,518	541	△2,445	△1,904
	うち預金	136	△235	△99	64	△239	△175
	うち譲渡性預金	—	—	—	—	—	—

(注) 残高及び利率の増減要因が重なる部分については、利率による増減に含めて記載しております。

■営業の状況

預金業務

預金科目別残高

(百万円、%)

		期末残高		平均残高		
		平成21年3月期	平成22年3月期	平成21年3月期	平成22年3月期	
国内業務部門	流動性預金	906,623 (40.8)	977,306 (43.0)	891,761 (41.2)	935,395 (41.9)	
	定期性預金	1,276,496 (57.5)	1,275,087 (56.1)	1,262,146 (58.4)	1,289,304 (57.8)	
	うち固定金利定期預金	1,257,941 (56.6)	1,258,100 (55.4)	1,244,546 (57.5)	1,272,216 (57.0)	
	うち変動金利定期預金	2,752 (0.1)	2,451 (0.1)	2,901 (0.1)	2,608 (0.1)	
	その他の預金	38,771 (1.7)	20,210 (0.9)	9,178 (0.4)	7,711 (0.3)	
	小計	2,221,890 (100.0)	2,272,604 (100.0)	2,163,086 (100.0)	2,232,410 (100.0)	
	譲渡性預金	83,479	94,198	95,938	101,699	
	合計	2,305,370	2,366,802	2,259,025	2,334,110	
	国際業務部門	流動性預金	—	—	—	—
		定期性預金	—	—	—	—
うち固定金利定期預金		—	—	—	—	
うち変動金利定期預金		—	—	—	—	
その他の預金		17,472 (100.0)	22,647 (100.0)	16,258 (100.0)	20,453 (100.0)	
小計		17,472 (100.0)	22,647 (100.0)	16,258 (100.0)	20,453 (100.0)	
譲渡性預金		—	—	—	—	
合計	17,472	22,647	16,258	20,453		
総合計	2,322,843	2,389,450	2,275,283	2,354,564		

- (注) 1. 流動性預金は当座預金、普通預金、貯蓄預金、通知預金であります。
 2. 定期性預金は定期預金、定期積金であります。
 固定金利定期預金：預入時に満期日までの利率が確定する定期預金
 変動金利定期預金：預入期間中の市場金利の変化に応じて金利が変動する定期預金
 3. 国際業務部門の国内店外貨建取引の平均残高は、月次カレント方式により算出しております。
 4. () は構成比です。

定期預金の残存期間別残高

(百万円)

		3ヵ月未満	3ヵ月以上6ヵ月未満	6ヵ月以上1年未満	1年以上2年未満	2年以上3年未満	3年以上	合計
平成21年3月期	定期預金	297,278	239,107	466,428	75,761	129,016	53,103	1,260,693
	うち固定金利定期預金	297,085	238,949	466,073	74,614	128,117	53,103	1,257,941
	うち変動金利定期預金	193	158	355	1,147	899	0	2,752
平成22年3月期	定期預金	303,617	229,936	452,236	139,384	84,313	51,065	1,260,551
	うち固定金利定期預金	303,488	229,786	451,497	138,496	83,768	51,065	1,258,100
	うち変動金利定期預金	129	150	739	888	545	0	2,451

預金者別残高

(百万円、%)

	平成21年3月期	平成22年3月期
個人	1,631,706 (72.9)	1,629,314 (71.0)
法人・その他	607,657 (27.1)	665,937 (29.0)
合計	2,239,363 (100.0)	2,295,252 (100.0)

(注) () は構成比です。

財形貯蓄残高

(百万円)

	平成21年3月期	平成22年3月期
一般財形預金	16,761	16,652
財形住宅預金	2,881	2,682
財形年金預金	11,682	11,296
合計	31,326	30,631

その他の状況

(百万円)

	平成21年3月期	平成22年3月期
1店舗当たりの預金残高	24,711	25,419
従業員1人当たりの預金残高	1,685	1,733

(注) 預金額には譲渡性預金を含んでおります。

貸出業務

貸出金科目別残高

(百万円、%)

		期末残高		平均残高	
		平成21年3月期	平成22年3月期	平成21年3月期	平成22年3月期
国内業務部門	割引手形	25,939 (1.6)	19,245 (1.2)	30,962 (1.9)	20,865 (1.3)
	手形貸付	177,222 (10.8)	166,242 (10.4)	147,418 (9.2)	137,604 (8.7)
	証書貸付	1,341,731 (82.1)	1,326,209 (83.2)	1,315,250 (82.3)	1,340,623 (84.3)
	当座貸越	90,446 (5.5)	83,448 (5.2)	105,178 (6.6)	90,222 (5.7)
	合計	1,635,340 (100.0)	1,595,146 (100.0)	1,598,808 (100.0)	1,589,316 (100.0)
国際業務部門	割引手形	—	—	—	—
	手形貸付	10,216 (100.0)	9,245 (100.0)	10,635 (100.0)	9,983 (100.0)
	証書貸付	—	—	—	—
	当座貸越	—	—	—	—
	合計	10,216 (100.0)	9,245 (100.0)	10,635 (100.0)	9,983 (100.0)
総合計		1,645,557	1,604,391	1,609,444	1,599,299

(注) 1. 国際業務部門の国内店外貸建取引の平均残高は、月次カレント方式により算出しております。 2. () は構成比です。

貸出金の残存期間別残高

(百万円)

		1年以下	1年超3年以下	3年超5年以下	5年超7年以下	7年超	期間の定めのないもの	合計
平成21年3月期	貸出金	504,736	311,764	219,682	141,588	377,337	90,446	1,645,557
	うち固定金利	—	131,246	100,151	65,220	232,551	—	—
	うち変動金利	—	180,517	119,531	76,367	144,785	90,446	—
平成22年3月期	貸出金	472,146	303,509	213,516	146,734	385,036	83,448	1,604,391
	うち固定金利	—	127,931	92,476	68,444	241,890	—	—
	うち変動金利	—	175,578	121,040	78,290	143,145	83,448	—

(注) 残存期間1年以下の貸出金については、固定金利、変動金利の区別をしておりません。

貸出金担保別内訳

(百万円)

	平成21年3月期	平成22年3月期
有価証券	5,104	4,257
債権	15,136	12,388
商品	—	—
不動産	382,380	372,202
その他	—	—
小計	402,621	388,848
保証	1,145,868	1,134,621
信用	97,066	80,921
合計	1,645,557	1,604,391

(注) 小口の貸出金のうち、一部につきましては「保証」に含めて表示しております。

支払承諾見返担保別内訳

(百万円)

	平成21年3月期	平成22年3月期
有価証券	204	197
債権	816	963
商品	—	—
不動産	3,779	3,522
その他	—	—
小計	4,800	4,683
保証	1,946	2,074
信用	286	331
合計	7,034	7,088

貸出金用途別内訳

(百万円、%)

	平成21年3月期		平成22年3月期	
	貸出金残高	構成比	貸出金残高	構成比
設備資金	776,992 (47.2)		773,785 (48.2)	
運転資金	868,565 (52.8)		830,606 (51.8)	
合計	1,645,557 (100.0)		1,604,391 (100.0)	

その他の状況

(百万円)

	平成21年3月期	平成22年3月期
1店舗当たりの貸出金残高	17,505	17,067
従業員1人当たりの貸出金残高	1,194	1,164

貸出金業種別内訳

(件、百万円、%)

	平成21年3月期		
	貸出先数	貸出金残高	(構成比)
国内店分 (除く特別国際金融取引勘定分)	89,031	1,645,557	(100.0)
製造業	2,902	284,497	(17.3)
農業	345	7,806	(0.5)
林業	19	283	(0.0)
漁業	68	1,021	(0.1)
鉱業	21	694	(0.0)
建設業	2,033	90,549	(5.5)
電気・ガス・熱供給・水道業	1	9,513	(0.6)
情報通信業	118	7,949	(0.5)
運輸業	563	62,757	(3.8)
卸売・小売業	4,027	254,002	(15.4)
金融・保険業	49	10,739	(0.7)
不動産業	2,183	199,773	(12.1)
各種サービス業	4,121	287,300	(17.5)
地方公共団体	20	79,083	(4.8)
その他	72,561	349,584	(21.2)
特別国際金融取引勘定分	—	—	—
合計	89,031	1,645,557	—

(件、百万円、%)

	平成22年3月期		
	貸出先数	貸出金残高	(構成比)
国内店 (除く特別国際金融取引勘定分)	86,608	1,604,391	(100.0)
製造業	2,854	239,447	(14.9)
農業、林業	352	8,833	(0.6)
漁業	67	930	(0.1)
鉱業、砕石業、砂利採取業	16	660	(0.0)
建設業	1,939	82,264	(5.1)
電気・ガス・熱供給・水道業	1	9,500	(0.6)
情報通信業	116	7,558	(0.5)
運輸業、郵便業	539	59,214	(3.7)
卸売業、小売業	3,899	248,504	(15.5)
金融業、保険業	55	10,739	(0.7)
不動産業、物品賃貸業	2,511	255,556	(15.9)
各種サービス業	3,982	270,227	(16.8)
地方公共団体	20	72,090	(4.5)
その他	70,257	338,860	(21.1)
特別国際金融取引勘定分	—	—	—
合計	86,608	1,604,391	—

(注) 1. 日本標準産業分類の改訂(平成19年11月)に伴い、業種の表示を一部変更しております。

2. この結果、平成22年3月期の「各種サービス業」の内訳は、「学術研究、専門・技術サービス業」「宿泊業」「飲食業」「生活関連サービス業、娯楽業」「教育、学習支援業」「医療・福祉」「その他のサービス」となっております。

中小企業等貸出金残高

(件、百万円、%)

	平成21年3月期	平成22年3月期
中小企業等貸出金残高(A)	1,474,235	1,454,621
総貸出金残高(B)	1,645,557	1,604,391
中小企業等貸出金比率(A)/(B)	89.58	90.66
中小企業等貸出先件数(C)	88,846	86,431
総貸出先件数(D)	89,031	86,608
中小企業等貸出先件数比率(C)/(D)	99.79	99.79

(注) 1. 貸出金残高には、特別国際金融取引勘定分は含まれておりません。

2. 中小企業等とは、資本金3億円(ただし、卸売業は1億円、小売業、飲食業、物品賃貸業等は5千万円)以下の会社又は常用する従業員が300人(ただし、卸売業、物品賃貸業等は100人、小売業、飲食業は50人)以下の企業等であります。

特定海外債権残高

該当ありません。

預貸率

(%)

		平成21年3月期	平成22年3月期
期末	国内業務部門	70.93	67.39
	国際業務部門	58.47	40.82
	合計	70.84	67.14
期中平均	国内業務部門	70.77	68.09
	国際業務部門	65.41	48.80
	合計	70.73	67.92

(注) 預金には譲渡性預金を含めております。

消費者ローン残高

(百万円)

	平成21年3月期	平成22年3月期
住宅ローン	263,880	270,331
その他ローン	25,028	23,499
合計	288,909	293,830

貸倒引当金内訳

(百万円)

	平成21年3月期					平成22年3月期				
	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高
			目的使用	その他				目的使用	その他	
一般貸倒引当金	7,226	6,643	—	*1 7,226	6,643	6,643	6,556	—	*1 6,643	6,556
個別貸倒引当金	7,758	17,256	10,887	*2 7,348	6,777	6,777	15,930	9,715	*2 6,505	6,486
うち非居住者向け債権分	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
特定海外債権引当勘定	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
合計	14,984	23,899	10,887	14,575	13,420	13,420	22,486	9,715	13,148	13,043

(注) *1 洗替による取崩額であります。 *2 主として税法による取崩額であります。

貸出金償却額

(百万円)

	平成21年3月期	平成22年3月期
貸出金償却額	47	98

証券業務

商品有価証券平均残高等

(百万円)

	平成21年3月期		平成22年3月期	
	売買高	平均残高	売買高	平均残高
商品国債	14,434	1,600	10,784	1,038
商品地方債	8	50	23	62
商品政府保証債	—	—	—	—
その他の商品有価証券	—	—	—	—
合計	14,443	1,650	10,808	1,100

有価証券の残存期間別残高

(百万円)

	平成21年3月期								平成22年3月期							
	1年以下	1年超 3年以下	3年超 5年以下	5年超 7年以下	7年超 10年以下	10年超	期間の定め のないもの	合計	1年以下	1年超 3年以下	3年超 5年以下	5年超 7年以下	7年超 10年以下	10年超	期間の定め のないもの	合計
国債	19,147	74,877	26,281	17,147	62,811	34,915	—	235,181	26,516	59,125	37,291	34,608	74,690	26,461	—	258,693
地方債	15,452	31,293	26,944	42,682	54,048	—	—	170,421	18,808	28,333	37,878	40,943	43,806	1,170	—	170,940
短期社債	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
社債	15,856	32,893	22,621	10,155	19,931	6,510	—	107,968	12,813	36,923	27,390	16,234	15,239	9,402	—	118,004
株式	—	—	—	—	—	—	58,672	58,672	—	—	—	—	—	—	66,486	66,486
その他の証券	12,724	36,905	35,354	27,560	11,381	—	17,169	141,095	8,521	36,445	42,874	38,382	12,533	—	18,445	157,203
うち外国債券	12,724	36,905	35,354	27,560	11,381	—	—	123,925	8,521	36,445	42,874	38,382	12,533	—	—	138,757
うち外国株式	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
合計	63,181	175,969	111,201	97,545	148,172	41,426	75,841	713,338	66,659	160,828	145,434	130,168	146,270	37,035	84,931	771,328

有価証券残高

(百万円、%)

		期末残高		平均残高	
		平成21年3月期	平成22年3月期	平成21年3月期	平成22年3月期
国内業務部門	国債	235,181 (39.9)	258,693 (40.9)	240,484 (41.9)	238,006 (40.0)
	地方債	170,421 (28.9)	170,940 (27.0)	142,885 (24.9)	167,967 (28.2)
	短期社債	—	—	—	—
	社債	107,968 (18.3)	118,004 (18.7)	113,319 (19.8)	113,491 (19.0)
	株式	58,672 (10.0)	66,486 (10.5)	53,667 (9.4)	56,083 (9.4)
	その他の証券	17,169 (2.9)	18,445 (2.9)	23,009 (4.0)	20,286 (3.4)
	うち外国債券	—	—	—	—
	うち外国株式	—	—	—	—
	合計	589,413 (100.0)	632,570 (100.0)	573,367 (100.0)	595,835 (100.0)
国際業務部門	国債	—	—	—	—
	地方債	—	—	—	—
	短期社債	—	—	—	—
	社債	—	—	—	—
	株式	—	—	—	—
	その他の証券	123,925 (100.0)	138,757 (100.0)	123,079 (100.0)	131,712 (100.0)
うち外国債券	123,925 (100.0)	138,757 (100.0)	123,079 (100.0)	131,712 (100.0)	
うち外国株式	—	—	—	—	
合計	123,925 (100.0)	138,757 (100.0)	123,079 (100.0)	131,712 (100.0)	
総合計	713,338	771,328	696,446	727,547	

(注) 1. 国際業務部門の国内店外貨建取引の平均残高は、月次カレント方式により算出しております。 2. () は構成比です。

預証率

(%)

期末		平成21年3月期	平成22年3月期
		国内業務部門	25.56
	国際業務部門	709.24	612.67
	合計	30.70	32.28
期中平均	国内業務部門	25.38	25.52
	国際業務部門	757.02	643.95
	合計	30.60	30.89

(注) 預金には譲渡性預金を含めております。

公共債引受額

(百万円)

	平成21年3月期	平成22年3月期
国債	—	—
地方債	54,321	29,351
政府保証債	4,386	3,405
合計	58,707	32,756

公共債・投資信託窓口販売実績

(百万円)

	平成21年3月期	平成22年3月期
国債	5,685	2,675
地方債	500	500
政府保証債	—	—
合計	6,185	3,175
証券投資信託	30,455	40,233

信託業務

信託財産残高表

(百万円、%)

資産	平成21年3月期		平成22年3月期		負債	平成21年3月期		平成22年3月期	
	金額	(構成比)	金額	(構成比)		金額	(構成比)	金額	(構成比)
有価証券	95	(97.9)	95	(98.3)	金銭信託	97	(100.0)	97	(100.0)
現金預け金	2	(2.1)	1	(1.7)					
合計	97	(100.0)	97	(100.0)	合計	97	(100.0)	97	(100.0)

(注) 共同信託他社管理財産—百万円。

元本補てん契約のある信託の受託残高

該当ありません。

金銭信託の期間別元本残高

(百万円)

	平成21年3月期	平成22年3月期
1年未満	—	—
1年以上2年未満	—	—
2年以上5年未満	—	—
5年以上	97	97
その他のもの	—	—
合計	97	97

(注) 貸付信託については該当ありません。

金銭信託の受託残高

(百万円)

	平成21年3月期	平成22年3月期
元本	97	97
その他	—	—
合計	97	97

(注) 年金信託、財産形成給付信託及び貸付信託については該当ありません。

金銭信託に係る有価証券残高

(百万円)

	平成21年3月期	平成22年3月期
国債	95	95
地方債	—	—
短期社債	—	—
社債	—	—
株式	—	—
その他の証券	—	—
合計	95	95

(注) 年金信託、財産形成給付信託及び貸付信託については該当ありません。

金銭信託の運用残高

(百万円)

	平成21年3月期	平成22年3月期
貸出金	—	—
有価証券	95	95
合計	95	95

(注) 年金信託、財産形成給付信託及び貸付信託については該当ありません。

その他の状況

(百万円)

	平成21年3月期	平成22年3月期
1店舗当たりの信託資金受入状況	1	1
従業員1人当たりの信託資金受入状況	0	0

(注) 信託資金量は金銭信託の信託財産額です。

国際・内国為替業務

外国為替取扱高

(百万米ドル)

		平成21年3月期	平成22年3月期
		仕向為替	売渡為替
	買入為替	493	429
被仕向為替	支払為替	495	363
	取立為替	47	35
合計		2,320	1,618

内国為替取扱高

(千口、百万円)

		平成21年3月期		平成22年3月期	
		口数	金額	口数	金額
送金為替	各地へ向けた分	11,238	11,607,128	10,976	10,854,792
	各地より受けた分	10,115	11,273,937	9,715	10,701,163
代金取立	各地へ向けた分	178	399,871	153	393,210
	各地より受けた分	175	379,613	146	368,341

■有価証券等の時価情報

有価証券関係

平成21年3月期

貸借対照表の「有価証券」のほか、「商品有価証券」並びに「買入金銭債権」中の信託受益権が含まれております。

1. 売買目的有価証券

(百万円)

	平成21年3月期	
	貸借対照表計上額	当事業年度の損益に含まれた評価差額
売買目的有価証券	1,516	9

2. 満期保有目的の債券で時価のあるもの

該当ありません。

(百万円)

3. その他有価証券で時価のあるもの

	平成21年3月期				
	取得原価	貸借対照表計上額	評価差額	うち益	うち損
株式	37,131	39,667	2,535	7,332	4,796
債券	506,905	509,273	2,368	6,466	4,097
国債	235,397	235,181	△216	3,104	3,320
地方債	168,767	170,421	1,654	2,142	488
短期社債	—	—	—	—	—
社債	102,739	103,669	930	1,219	289
その他	164,897	155,158	△9,739	1,463	11,202
合計	708,934	704,099	△4,834	15,262	20,097

(注) 1. 貸借対照表計上額は、株式については期末前1カ月の市場価格の平均に基づいて算定された額により、また、それ以外については、期末日における市場価格等に基づく時価により、それぞれ計上したものであります。

2. 「うち益」「うち損」はそれぞれ「評価差額」の内訳であります。

3. その他有価証券で時価のあるものうち、当該有価証券の時価が取得原価に比べて著しく下落しており、時価が取得原価まで回復する見込みがあると認められないものについては、当該時価をもって貸借対照表価額とするとともに、評価差額を当事業年度の損失として処理（以下「減損処理」という。）しております。

減損処理額は、3,362百万円（うち、株式2,168百万円、その他1,193百万円）であります。

また、時価が「著しく下落した」と判断するための基準は、時価が取得原価に比べて50%以上下落した場合、又は、30%以上50%未満下落した場合において、過去の一定期間における時価の推移ならびに当該発行会社の業績等を勘案した基準により行っております。

(追加情報)

従来、時価が「著しく下落した」と判断するための基準は、「時価が取得原価に比べて30%以上下落したもの」としておりましたが、金融環境の変化等を踏まえ、当事業年度から上記基準に変更しております。

これにより、当事業年度の減損処理額は、従来の基準に比べて7,078百万円減少しております。

4. 当事業年度中に売却したその他有価証券

(百万円)

	平成21年3月期		
	売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
その他有価証券	127,926	2,397	3,339

5. 子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの

該当ありません。

6. 時価評価されていない主な有価証券の内容及び貸借対照表計上額

(百万円)

	平成21年3月期
満期保有目的の債券	—
子会社株式及び関連会社株式	1,134
その他有価証券	
非上場内国債券	4,298
非上場株式	17,870

7. その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の償還予定額

(百万円)

	平成21年3月期			
	1年以内	1年超5年以内	5年超10年以内	10年超
債券	50,457	214,911	206,776	41,426
国債	19,147	101,159	79,958	34,915
地方債	15,452	58,238	96,730	—
短期社債	—	—	—	—
社債	15,856	55,514	30,087	6,510
その他	15,532	83,318	40,524	—
合計	65,989	298,230	247,300	41,426

平成22年3月期

貸借対照表の「国債」「地方債」「社債」「株式」「その他の証券」のほか、「商品有価証券」並びに「買入金銭債権」中の信託受益権が含まれております。

1. 売買目的有価証券

(百万円)

	平成22年3月期
	当事業年度の損益に含まれた評価差額
売買目的有価証券	6

2. 満期保有目的の債券

該当ありません。

3. 子会社株式及び関連会社株式

(百万円)

	平成22年3月期		
	貸借対照表計上額	時価	差額
子会社株式	—	—	—
関連会社株式	—	—	—
合計	—	—	—

(注) 時価を把握することが極めて困難と認められる子会社株式及び関連会社株式

(百万円)

	平成22年3月期
	貸借対照表計上額
子会社株式	1,134
関連会社株式	—
合計	1,134

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「子会社株式及び関連会社株式」には含めておりません。

4. その他有価証券

(百万円)

種類	平成22年3月期			
	貸借対照表計上額	取得原価	差額	
貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	株式	34,075	20,770	13,305
	債券	481,153	469,544	11,608
	国債	212,697	208,914	3,782
	地方債	160,363	155,163	5,200
	短期社債	—	—	—
	社債	108,092	105,467	2,625
	その他	124,998	121,050	3,947
	小計	640,227	611,365	28,861
貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	株式	13,512	15,793	△ 2,281
	債券	66,485	66,835	△ 350
	国債	45,996	46,206	△ 209
	地方債	10,577	10,681	△ 104
	短期社債	—	—	—
	社債	9,911	9,947	△ 36
	その他	43,443	45,281	△ 1,837
	小計	123,441	127,910	△ 4,469
合計	763,669	739,276	24,392	

(注) 時価を把握することが極めて困難と認められるその他有価証券 (百万円)

	平成22年3月期
	貸借対照表計上額
株式	17,764
その他	284
合計	18,048

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

5. 当事業年度中に売却した満期保有目的の債券

該当ありません。

6. 当事業年度中に売却したその他有価証券

(百万円)

	平成22年3月期		
	売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
株式	3,546	783	741
債券	83,665	677	172
国債	32,777	331	39
地方債	38,203	150	126
短期社債	—	—	—
社債	12,684	194	5
その他	81,179	749	987
合計	168,391	2,210	1,900

7. 減損処理を行った有価証券

その他有価証券で時価のあるもののうち、当該有価証券の時価が取得原価に比べて著しく下落しており、時価が取得原価まで回復する見込みがあると認められないものについては、当該時価をもって貸借対照表計上額とするとともに、評価差額を当事業年度の損失として処理（以下「減損処理」という。）しております。

当事業年度における減損処理額は、30百万円（うち、株式30百万円、その他一百万円）であります。

また、時価が「著しく下落した」と判断するための基準は、時価が取得原価に比べて50%以上下落した場合、又は、30%以上50%未満下落した場合において、過去の一定期間における時価の推移並びに当該発行会社の業績等を勘案した基準により行っております。

なお、上記のほか、時価を把握することが極めて困難と認められるその他有価証券の減損処理額は92百万円（うち、株式92百万円、その他一百万円）であります。

金銭の信託関係

1. 運用目的の金銭の信託

該当ありません。

2. 満期保有目的の金銭の信託

該当ありません。

3. その他の金銭の信託（運用目的及び満期保有目的以外）

該当ありません。

その他有価証券評価差額金

貸借対照表に計上されているその他有価証券評価差額金の内訳は、次のとおりであります。

(百万円)

	平成21年3月期	平成22年3月期
評価差額	△ 4,834	24,392
その他有価証券	△ 4,834	24,392
その他の金銭の信託	—	—
(+) 繰延税金資産	1,968	—
(△) 繰延税金負債	—	9,846
その他有価証券評価差額金	△ 2,866	14,546

デリバティブ取引情報

平成21年3月期

取引の状況に関する事項

平成21年3月期

(1) 取引の内容及び利用目的

当行は、銀行全体の資産・負債に係る将来の金利変動、価格変動及び為替相場の変動等のリスクを回避しつつ、収益を確保するとともに多様な金融サービスに対するお客さまのニーズに応える目的から、金利スワップ取引、通貨スワップ取引、為替予約取引及び債券先物取引等を行っております。

(2) 取引に対する取組方針

当行は、今後とも資産・負債の健全かつ効率的運営及びお客さまのニーズに応えるため、十分なリスク管理のもとでデリバティブ取引を利用する方針であります。

(3) 取引に係るリスクの内容

デリバティブ取引は、市場リスク及び信用リスクを内包しております。市場リスクは、取引対象物の市場価格等の将来の変動によって、その価値が変化することであり、信用リスクとは、取引相手方

の倒産等により当初の契約が不履行となり、他の相手と再契約する際に差損（再構築コスト）が生じるリスクであります。

なお、当行のデリバティブ取引は、銀行業務の健全な運営に資するものに限定しており、仕組みが複雑で投機的な取引は行っておりません。

(4) 取引に係るリスク管理体制

当行は、デリバティブ取引の時価、評価損益、市場リスク及び信用リスクを常時把握し、当行のリスク管理諸規程に基づき市場取引に関する取引限度額を定め、取引執行部門と管理部門の双方でリスク管理を行っております。

また、担当部とは独立した部署（経営管理部経営管理課）においてリスク量、損益状況等をモニターし、定期的に経営管理委員会に報告するとともに、今後の対応についても協議を行う等、リスク管理の一層の強化に努めております。

取引の時価等に関する事項

1. 金利関連取引

(百万円)

区分	種類	平成21年3月期			
		契約額等	契約額等のうち1年超のもの	時価	評価損益
店頭	金利先渡契約	—	—	—	—
	売建/買建	—/—	—/—	—/—	—/—
	金利スワップ	12,491	9,357	△ 290	△ 290
	受取固定・支払変動	—	—	—	—
	受取変動・支払固定	12,491	9,357	△ 290	△ 290
	受取変動・支払変動	—	—	—	—
	金利オプション	—	—	—	—
	売建/買建	—/—	—/—	—/—	—/—
	その他	—	—	—	—
	売建/買建	—/—	—/—	—/—	—/—
合計	—	—	△ 290	△ 290	

- (注) 1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を損益計算書に計上しております。
 なお、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号)等に基づき、ヘッジ会計を適用しているデリバティブ取引は、上記記載から除いております。
2. 時価の算定
 割引現在価値やオプション価格計算モデル等により算定しております。

2. 通貨関連取引

(百万円)

区分	種類	平成21年3月期			
		契約額等	契約額等のうち1年超のもの	時価	評価損益
店頭	通貨スワップ	—	—	—	—
	為替予約	33,313	21,190	691	691
	売建/買建	17,761/15,551	10,797/10,392	1,136/△445	1,136/△445
	通貨オプション	—	—	—	—
	売建/買建	—/—	—/—	—/—	—/—
	その他	—	—	—	—
	売建/買建	—/—	—/—	—/—	—/—
合計	—	—	691	691	

- (注) 1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を損益計算書に計上しております。
 なお、「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第25号)等に基づき、ヘッジ会計を適用している通貨スワップ取引等及び外貨建金銭債権債務等に付されたもので当該外貨建金銭債権債務等の貸借対照表表示に反映されているものについては、上記記載から除いております。
2. 時価の算定
 割引現在価値等により算定しております。

3. 株式関連取引

該当ありません。

4. 債券関連取引

(百万円)

区分	種類	平成21年3月期			
		契約額等	契約額等のうち1年超のもの	時価	評価損益
金融商品取引所	債券先物	4,500	—	△ 8	△ 8
	売建/買建	2,000 / 2,500	—/—	6/△15	6/△15
	債券先物オプション	—	—	—	—
	売建/買建	—/—	—/—	—/—	—/—
合計	—	—	△ 8	△ 8	

- (注) 1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を損益計算書に計上しております。
 なお、ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は、上記記載から除いております。
2. 時価の算定
 東京証券取引所等における最終の価格によっております。

5. 商品関連取引

該当ありません。

6. クレジット・デリバティブ取引

該当ありません。

平成22年3月期

1. ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引について、取引の対象物の種類ごとの決算日における契約額又は契約において定められた元本相当額、時価及び評価損益並びに当該時価の算定方法は、次のとおりであります。なお、契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

(1) 金利関連取引

(百万円)

区分	種類	平成22年3月期			
		契約額等	契約額等のうち1年超のもの	時価	評価損益
金融商品取引所	金利先物	—	—	—	—
	売建	—	—	—	—
	買建	—	—	—	—
	金利オプション	—	—	—	—
	売建	—	—	—	—
	買建	—	—	—	—
店頭	金利先渡契約	—	—	—	—
	売建	—	—	—	—
	買建	—	—	—	—
	金利スワップ	9,305	9,117	△ 196	△ 196
	受取固定・支払変動	—	—	—	—
	受取変動・支払固定	9,305	9,117	△ 196	△ 196
	受取変動・支払変動	—	—	—	—
	金利オプション	—	—	—	—
	売建	—	—	—	—
	買建	—	—	—	—
	その他	—	—	—	—
	売建	—	—	—	—
	買建	—	—	—	—
合計	—	—	△ 196	△ 196	

(注) 1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を損益計算書に計上しております。
 2. 時価の算定
 取引所取引については、東京金融取引所等における最終の価格によっております。店頭取引については、割引現在価値やオプション価格計算モデル等により算定しております。

(2) 通貨関連取引

(百万円)

区分	種類	平成22年3月期			
		契約額等	契約額等のうち1年超のもの	時価	評価損益
金融商品取引所	通貨先物	—	—	—	—
	売建	—	—	—	—
	買建	—	—	—	—
	通貨オプション	—	—	—	—
	売建	—	—	—	—
	買建	—	—	—	—
店頭	通貨スワップ	—	—	—	—
	為替予約	22,516	11,011	722	722
	売建	12,593	6,173	1,096	1,096
	買建	9,923	4,838	△ 373	△ 373
	通貨オプション	—	—	—	—
	売建	—	—	—	—
	買建	—	—	—	—
	その他	—	—	—	—
	売建	—	—	—	—
買建	—	—	—	—	
合計	—	—	722	722	

(注) 1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を損益計算書に計上しております。
 2. 時価の算定
 割引現在価値等により算定しております。

(3) 株式関連取引

該当ありません。

(4) 債券関連取引

(百万円)

区分	種類	平成22年3月期			
		契約額等	契約額等のうち1年超のもの	時価	評価損益
金融商品取引所	債券先物	4,500	—	△ 0	△ 0
	売建	2,000	—	6	6
	買建	2,500	—	△ 6	△ 6
	債券先物オプション	—	—	—	—
	売建	—	—	—	—
	買建	—	—	—	—
店頭	債券店頭オプション	—	—	—	—
	売建	—	—	—	—
	買建	—	—	—	—
	その他	—	—	—	—
	売建	—	—	—	—
	買建	—	—	—	—
	合計	—	—	△ 0	△ 0

(注) 1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を損益計算書に計上しております。

2. 時価の算定

取引所取引については、東京証券取引所等における最終の価格によっております。店頭取引については、オプション価格計算モデル等により算定しております。

(5) 商品関連取引

該当ありません。

(6) クレジットデリバティブ取引

該当ありません。

2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引について、取引の対象物の種類ごと、ヘッジ会計の方法別の決算日における契約額又は契約において定められた元本相当額及び時価並びに当該時価の算定方法は、次のとおりであります。なお、契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

(1) 金利関連取引

(百万円)

ヘッジ方法	種類	平成22年3月期			
		主なヘッジ対象	契約額等	契約額等のうち1年超のもの	時価
原則的処理	金利スワップ	貸出金	6,180	5,360	△ 115
	受取固定・支払変動		—	—	—
	受取変動・支払固定		6,180	5,360	△ 115
	受取変動・支払変動		—	—	—
金利スワップの特例処理	金利スワップ	—	—	—	—
	受取固定・支払変動		—	—	—
	受取変動・支払固定		—	—	—
	合計	—	—	—	△ 115

(注) 1. 主として「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号)に基づき、繰延ヘッジによっております。

2. 時価の算定

取引所取引については、東京金融取引所等における最終の価格によっております。店頭取引については、割引現在価値やオプション価格計算モデル等により算定しております。

(2) 通貨関連取引

(百万円)

ヘッジ方法 の 会計	種類	平成22年3月期			
		主なヘッジ対象	契約額等	契約額等のうち1年超のもの	時価
原則的 処理	通貨スワップ	外貨建の有価証券	50,888	34,662	8,097
	為替予約	外貨建の貸出金、 外貨建コールローン	10,692	—	△317
為替予約等 の振替処理	通貨スワップ	—	—	—	—
	為替予約	—	—	—	—
	合計	—	—	—	7,780

(注) 1. 主として「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第25号)に基づき、繰延ヘッジによっております。
2. 時価の算定
割引現在価値等により算定しております。

(3) 株式関連取引

該当ありません。

(4) 債券関連取引

該当ありません。

■ オフバランス取引情報

金融派生商品及び先物外国為替取引(オフバランス取引)
平成21年3月期

(百万円)

	契約金額・想定元本額	信用リスク相当額	商品の内容
金利及び通貨スワップ	70,192	9,213	将来の一定期間にわたって、予め決められた金融指標を基準に、キャッシュ・フロー(元本、金利等)を交換する取引
先物外国為替取引	43,664	2,889	将来の受渡日に、約定為替相場で異種通貨の交換を行うことを約束する取引
金利及び通貨オプション	—	—	将来の特定期日または特定期間内に、予め定めた利回あるいは価格で、金利や通貨を購入または売却する権利を売買する取引
その他の金融派生商品	—	—	
合計	113,856	12,103	

	契約金額・想定元本額
金利及び通貨スワップ	—
先物外国為替取引	—
金利及び通貨オプション	—
その他の金融派生商品	4,500
合計	4,500

(注) 信用リスク相当額の算出は自己資本比率算出等に基づくものであり、カレント・エクスポージャー方式によっております。
自己資本比率算出の対象となっていない取引所取引の契約金額・想定元本額は右記のとおりであります。

平成22年3月期

(百万円)

	契約金額・想定元本額	信用リスク相当額	商品の内容
金利及び通貨スワップ	66,374	10,231	将来の一定期間にわたって、予め決められた金融指標を基準に、キャッシュ・フロー(元本、金利等)を交換する取引
先物外国為替取引	33,209	2,103	将来の受渡日に、約定為替相場で異種通貨の交換を行うことを約束する取引
金利及び通貨オプション	—	—	将来の特定期日または特定期間内に、予め定めた利回あるいは価格で、金利や通貨を購入または売却する権利を売買する取引
その他の金融派生商品	—	—	
合計	99,583	12,334	

	契約金額・想定元本額
金利及び通貨スワップ	—
先物外国為替取引	—
金利及び通貨オプション	—
その他の金融派生商品	4,500
合計	4,500

(注) 信用リスク相当額の算出は自己資本比率等に基づくものであり、カレント・エクスポージャー方式によっております。
自己資本比率算出の対象となっていない取引所取引の契約金額・想定元本額は右記のとおりであります。

■株主の状況

大株主 (平成22年3月31日現在)

(千株、%)

氏名又は名称	住所	所有株式数 (発行済株式総数に対する所有株式数の割合)
株式会社三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内二丁目7番1号	8,000 (3.40)
株式会社大塚製薬工場	鳴門市撫養町立岩字芥原115番地	7,926 (3.37)
阿波銀行従業員持株会	徳島市西船場町二丁目24番地の1	6,698 (2.85)
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海一丁目8番11号	6,388 (2.72)
日本生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内一丁目6番6号	6,172 (2.62)
明治安田生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内二丁目1番1号	5,700 (2.42)
大塚製薬株式会社	東京都千代田区神田司町二丁目9番	4,661 (1.98)
大昭興業株式会社	徳島市東大工町三丁目16番地	4,169 (1.77)
日亜化学工業株式会社	阿南市上中町岡491番地100	3,815 (1.62)
住友生命保険相互会社	東京都中央区築地七丁目18番24号	3,725 (1.58)
計		57,256 (24.38)

(注) 1. 発行済株式総数に対する所有株式数の割合は自己株式(173,619株)を控除して算出しております。

2. 上記の信託銀行所有株式数のうち、当該銀行の信託業務に係る株式数は、次のとおりであります。

日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口) 6,388千株

■株式所有者別内訳 (平成22年3月31日現在)

(人、単元、%)

区分	株式の状況 (1単元の株式数1,000株)								単元未満株式の状況(株)
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数	—	67	28	1,309	135	—	8,588	10,127	—
所有株式数	—	75,285	1,321	79,655	9,383	—	67,629	233,273	1,727,000
所有株式数の割合	—	32.28	0.57	34.14	4.02	—	28.99	100.00	—

(注) 1. 自己株式173,619株は「個人その他」に173単元、「単元未満株式の状況」に619株含まれております。

2. 「その他の法人」及び「単元未満株式の状況」の欄には、株式会社証券保管振替機構名義の株式が、それぞれ2単元及び900株含まれております。

■従業員の状況

平成21年3月期				平成22年3月期			
従業員数	平均年齢	平均勤続年数	平均給与月額	従業員数	平均年齢	平均勤続年数	平均給与月額
1,393人	42歳3月	20年1月	435千円	1,379人	41歳10月	19年7月	425千円

■会計監査人の監査の状況

1. 当行は、銀行法第20条第1項の規定により作成した書類について、会社法による会計監査人の監査を受けております。
2. 当行は、金融商品取引法第193条の2第1項に基づき、前事業年度(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)並びに当事業年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)の財務諸表について、あずさ監査法人の監査証明を受けております。

●店舗[97店舗]・事務所[1カ所]

徳島市内 [30店舗]			
本店	〒770-8601	徳島市西船場町二丁目24-1 ☎ (088) 623-3131	住外画
徳島駅前	〒770-8601	徳島市西船場町二丁目24-1 ☎ (088) 622-3366	住外
新聞放送会館出張所	〒770-0853	※徳島駅前支店は本店内で営業しています 徳島市中徳島町二丁目5-2 ☎ (088) 652-1118	外
両国橋	〒770-0911	徳島市東船場町二丁目21-2 ☎ (088) 622-5141	住外 土日祝
かちどき橋	〒770-0911	徳島市東船場町二丁目21-2 ☎ (088) 653-2411	住外
徳島市役所	〒770-0847	※かちどき橋支店は両国橋支店内で営業しています 徳島市幸町二丁目5 ☎ (088) 655-3553	住外画
県庁	〒770-0941	徳島市万代町一丁目1 ☎ (088) 623-3247	住外画
昭和町	〒770-0943	徳島市中昭和町二丁目36-4 ☎ (088) 654-6181	住外 土日祝
津田	〒770-8004	徳島市津田西町一丁目4-11 ☎ (088) 663-1030	住外 土日祝
二軒屋	〒770-0928	徳島市二軒屋町三丁目24-1 ☎ (088) 622-6158	住外 土日祝
八万	〒770-8074	徳島市八万町下福万169-1 ☎ (088) 668-4088	住外 土日祝
法花	〒770-8084	徳島市八万町法花谷296-1 ☎ (088) 669-2765	住外 土日祝
間屋町	〒770-8056	徳島市間屋町64 ☎ (088) 622-5351	住外 土日祝
福島	〒770-0868	徳島市福島一丁目7-2 ☎ (088) 622-7168	住外 土日祝
末広	〒770-0863	徳島市安宅三丁目6-42 ☎ (088) 623-3156	住外 土日祝
マリンピア	〒770-0874	徳島市南沖州三丁目2-10 ☎ (088) 664-5588	住外 土日祝
中央市場	〒770-0872	徳島市北沖州四丁目1-38 ☎ (088) 628-2750	住外
住吉	〒770-0861	徳島市住吉四丁目5-85 ☎ (088) 623-2011	住外 土日祝
助任橋	〒770-0815	徳島市助任橋三丁目1-2 ☎ (088) 625-3141	住外 土日祝
渭北	〒770-0802	徳島市吉野本町四丁目48-3 ☎ (088) 654-5544	住外 土日祝
佐古東	〒770-0022	徳島市佐古二番町6-17 ☎ (088) 654-5161	住外 土日祝
佐古	〒770-0027	徳島市佐古七番町4-26 ☎ (088) 622-3175	住外
田宮	〒770-0004	徳島市南田宮四丁目1-40 ☎ (088) 631-1890	住外 土日祝
蔵本	〒770-0042	徳島市蔵本町二丁目19 ☎ (088) 631-3191	住外画 土日祝
矢三	〒770-0006	徳島市北矢三町三丁目2-16 ☎ (088) 631-6121	住外 土日祝
鮎喰	〒770-0046	徳島市鮎喰町二丁目95-2 ☎ (088) 632-5522	住外 土日祝
国府	〒779-3122	徳島市国府町府中宇柿ノ原田723-10 ☎ (088) 642-1177	住外 土日祝

川内	〒771-0141	徳島市川内町竹須賀155-1 ☎ (088) 665-1321	住外 土日祝
徳島北	〒771-0131	徳島市川内町大松238-1 ☎ (088) 665-8686	住外 土日祝
新町プラザ出張所 (あむさみ職方ガガ新)	〒770-0912	徳島市東新町一丁目29 ☎ (0120) 106-023	住

鳴門市内 [6店舗]			
鳴門	〒772-0003	鳴門市撫養町南浜字東浜663 ☎ (088) 686-3151	住外画 土日祝
鳴門東	〒772-0017	鳴門市撫養町立岩字元地304 ☎ (088) 685-6060	住外 土日祝
大津	〒772-0003	鳴門市撫養町南浜字東浜663 ☎ (088) 685-3838	住外
黒崎	〒772-0001	※大津支店は鳴門支店内で営業しています。 鳴門市撫養町黒崎字松島106 ☎ (088) 685-1661	住外 土日祝
瀬戸	〒771-0360	鳴門市瀬戸町明神字下本城158-2 ☎ (088) 688-0133	住外 土
板東	〒779-0237	鳴門市大麻町板東字北条34-4 ☎ (088) 689-1231	住外 土

小松島市内 [3店舗]			
小松島	〒773-0003	小松島市松島町7-14 ☎ (0885) 32-2211	住外画 土日祝
中田	〒773-0015	小松島市中田町字原ノ下1-5 ☎ (0885) 33-0808	住外 土日祝
赤石	〒773-0021	小松島市赤石町111-2 ☎ (0885) 38-2626	住外 土日祝

阿南市内 [7店舗]			
阿南	〒774-0030	阿南市富岡町トノ町49-6 ☎ (0884) 22-1201	住外画
羽ノ浦	〒779-1101	阿南市羽ノ浦町中庄市13-1 ☎ (0884) 44-3150	住外 土日祝
見能林	〒774-0017	阿南市見能林町ふちう17-3 ☎ (0884) 23-2888	住外 土日祝
橘	〒774-0023	阿南市橘町東中浜71 ☎ (0884) 27-0430	住外 土日祝
古庄	〒779-1105	阿南市羽ノ浦町古庄大坪原28-1 ☎ (0884) 44-3172	住外 土日祝
新野	〒779-1510	阿南市新野町馬場73-1 ☎ (0884) 36-3221	住外 土
中島	〒779-1242	阿南市那賀川町赤池168-8 ☎ (0884) 42-1150	住外 土

県北部 [7店舗]			
松茂	〒771-0220	板野郡松茂町広島字東裏42-3 ☎ (088) 699-2911	住外 土日祝
北島	〒771-0205	板野郡北島町江尻字松ノ本17-2 ☎ (088) 698-2611	住外 土日祝
勝瑞	〒771-1273	板野郡藍住町勝瑞字東勝地364-10 ☎ (088) 641-1141	住外 土日祝
藍住	〒771-1202	板野郡藍住町奥野字猪熊246-1 ☎ (088) 692-2631	住外 土日祝
藍住西	〒771-1201	板野郡藍住町奥野字西中須53-1 ☎ (088) 692-6511	住外 土日祝
板野	〒779-0105	板野郡板野町大寺字泉口14-2 ☎ (088) 672-1166	住外 土日祝
上板	〒771-1301	板野郡上板町鍛冶屋原字妙楽寺1-2 ☎ (088) 694-3131	住外 土日祝

※凡例 ●…住宅金融支援機構業務取扱店 ●…外国為替取扱店 ●…外貨両替店 ●…土曜日CD・ATM稼働店 ●…日曜日CD・ATM稼働店 ●…祝日CD・ATM稼働店
(注) ●は、外貨両替を直接取扱っている店舗です。

県南部 [8店舗]			
勝浦	〒771-4307	勝浦郡勝浦町大字三深字上川原42-12 ☎ (0885) 42-2551	住外 土
鷲敷	〒771-5203	那賀郡那賀町和食郷字南川82-1 ☎ (0884) 62-2009	住外 土
平谷	〒771-6321	那賀郡那賀町平谷字窪田15-1 ☎ (0884) 67-0211	住外
由岐	〒779-2103	海部郡美波町西の地字東地64-21 ☎ (0884) 78-1155	住外
日和佐	〒779-2305	海部郡美波町奥河内字本村155-1 ☎ (0884) 77-1155	住外 土日祝
牟岐	〒775-0011	海部郡牟岐町大字牟岐浦字浜崎4-2 ☎ (0884) 72-1181	住外
海南	〒775-0203	海部郡海陽町大里字上中須140-4 ☎ (0884) 73-1300	住外 土日祝
穴喰	〒775-0501	海部郡海陽町穴喰浦字松原57-1 ☎ (0884) 76-3131	住外 土

県西部 [18店舗]			
石井	〒779-3233	名西郡石井町石井字石井511-1 ☎ (088) 674-1122	住外 土日祝
竜王	〒779-3224	名西郡石井町高川原字加茂野363 ☎ (088) 674-1101	住外 土日祝
鴨島	〒776-0013	吉野川市鴨島町上下島87-8 ☎ (0883) 24-2131	住外画
川島	〒779-3304	吉野川市川島町宮島690-2 ☎ (0883) 25-2814	住外 土日祝
山川	〒779-3403	吉野川市山川町前川1202-8 ☎ (0883) 42-3131	住外 土日祝
土成	〒771-1506	阿波市土成町土成字南原236-3 ☎ (088) 695-3777	住外 土日祝
市場	〒771-1604	阿波市市場町市場字町筋344-6 ☎ (0883) 36-5121	住外
阿波町	〒771-1703	阿波市阿波町東原177-1 ☎ (0883) 35-5454	住外 土
穴吹	〒777-0005	美馬市穴吹町穴吹字五反地34-1 ☎ (0883) 52-2113	住外 土日祝
脇町	〒779-3602	美馬市脇町大字猪尻字八幡神社下南121-1 ☎ (0883) 52-2111	住外画 土日祝
貞光	〒779-4101	美馬郡つるぎ町貞光字町51-1 ☎ (0883) 62-3161	住外
美馬	〒771-2106	美馬市美馬町字天神100-7 ☎ (0883) 63-5221	住外 土
半田	〒779-4403	美馬郡つるぎ町半田字木ノ内140-1 ☎ (0883) 64-2017	住外
三野	〒771-2304	三好市三野町芝生406 ☎ (0883) 77-2355	住外 土
三好	〒771-2501	三好郡東みよし町昼間3230 ☎ (0883) 79-3666	住外 土
加茂	〒779-4701	三好郡東みよし町加茂1798-1 ☎ (0883) 82-2600	住外 土日祝
池田	〒778-0002	三好市池田町マチ2512-13 ☎ (0883) 72-2100	住外画 土日祝
山城	〒779-5304	三好市山城町大川持586-3 ☎ (0883) 86-1313	住外

県外 [18店舗]			
高松	〒760-0051	高松市南新町2-2 ☎ (087) 831-7155	住外
高知	〒780-0870	高知市本町四丁目2-52 ☎ (088) 825-1414	住外
松山	〒790-0003	松山市三番町四丁目8-3 ☎ (089) 931-8241	住外
東京	〒103-0027	東京都中央区日本橋二丁目13-12 ☎ (03) 3272-6891	外
東京城北出張所 (東京城北法人営業部)	〒173-0004	東京都板橋区板橋二丁目66-16 ☎ (03) 3961-7131	
大阪	〒541-0056	大阪市中央区久太郎町三丁目1-7 ☎ (06) 6251-4154	外
西大阪	〒550-0022	大阪市西区本田一丁目7-7 ☎ (06) 6582-8141	外
堺	〒590-0833	堺市堺区出島海岸通二丁目10-11 ☎ (072) 245-0405	住外
尼崎	〒660-0881	尼崎市昭和通二丁目12-10 ☎ (06) 6481-3111	外
神戸	〒651-0088	神戸市中央区小野柄通六丁目1-15 ☎ (078) 251-6511	外
姫路	〒670-0964	姫路市豊沢町140 ☎ (079) 284-6001	外
岡山	〒700-0904	岡山市北区柳町一丁目1-1 ☎ (086) 233-7511	外
丸亀	〒763-0033	丸亀市中府町二丁目2-7 ☎ (0877) 22-1117	住外
蒲田	〒144-0052	東京都大田区蒲田五丁目15-8 ☎ (03) 3730-8021	外
北大阪	〒564-0063	吹田市江坂町一丁目23-26 ☎ (06) 6386-6191	外
江戸川	〒132-0024	東京都江戸川区一之江八丁目4-3 ☎ (03) 5662-4060	外
東大阪	〒577-0012	東大阪市長田東四丁目1-18 ☎ (06) 6747-8585	外
南大阪	〒545-0021	大阪市阿倍野区阪南町一丁目28-1 ☎ (06) 6623-6262	外

事務所 [1カ所]			
東京事務所	〒103-0027	東京都中央区日本橋二丁目13-12 ☎ (03) 3272-1415	

相談プラザ			
あわぎん 相談プラザ(本店)	〒770-8601	徳島市西船場町二丁目24-1 (本店営業部1階) ☎ (088) 656-7817 フリーダイヤル 0120-180-727	
あわぎん 相談プラザ(北島)	〒771-0204	板野郡北島町鯛浜字西ノ須174 (フジグラン北島SC2階) ☎ (088) 697-0876	

その他特殊店舗			
提携イー・エム・エス店	〒770-8601	徳島市西船場町二丁目25-2 (徳島集中センター内) ☎ (088) 623-3131	

(平成22年5月31日現在)

●店舗外CD・ATM設置場所 [118カ所]

徳島市内 [46カ所]

春日橋	(A) (土) (祝)
徳島駅前	(A) (土) (祝)
県立中央病院	(A) (土) (祝)
徳島大学病院	(A) (土)
キョーエイ佐古店	(A) (土) (祝)
徳島西 (佐古支店横)	(A) (土) (祝)
自治会館	(A) (土)
キョーエイ中央店	(A) (土) (祝)
サンクス大道四丁目店	(A) (土) (祝)
新町ビル前	(A) (土) (祝)
徳島ターミナルビル	(A) (土) (祝)
とくしまシティ	(A) (土) (祝)
アミコ第1	(A) (土) (祝)
アミコ第3	(A) (土) (祝)
しらすさぎ台	(A) (土) (祝)
かちどき橋	(A) (土) (祝)
県警本部	(A)
徳島市民病院	(A) (土) (祝)
徳島トヨペット本社前	(A) (土)
キリン堂昭和店	(A) (土) (祝)
デイリーマート津田	(A) (土) (祝)
新浜	(A) (土)
大原	(A) (土) (祝)
徳島大学学生会館	(A)
四国大学	(A)
古川	(A) (土) (祝)
サティア応神	(A) (土) (祝)
丈六団地	(A) (土) (祝)
マルヨシセンター八万	(A) (土) (祝)
マルヨシセンター城南	(A) (土) (祝)
キョーエイ山城橋	(A) (土) (祝)
ローソン八万町下福万店	(A) (土) (祝)
とくしま生協住吉	(A) (土) (祝)
沖浜	(A) (土) (祝)
キョーエイ鮎喰	(A) (土) (祝)
タクト	(A) (土) (祝)
タクト第2	(A) (土) (祝)
大塚化学前	(A) (土)
加賀須野	(A) (土) (祝)
さくら書房国府	(A) (土) (祝)
スエヒロポウル	(A) (土) (祝)
マルナカ徳島店	(A) (土) (祝)
マルナカ徳島店第2	(A) (土) (祝)
ファミリー両国田宮	(A) (土) (祝)
田宮ママの店	(A) (土) (祝)
大松	(A) (土) (祝)

鳴門市内 [11カ所]

キョーエイ鳴門駅前	(A) (土) (祝)
鳴門病院	(A)
鳴門市役所	(A) (土) (祝)
鳴門市役所第2	(A) (土) (祝)
鳴門教育大学	(A)
マルナカマート大津	(A) (土) (祝)
コスモス鳴門南店	(A) (土) (祝)
キョーエイ堀江	(A) (土) (祝)
黒崎北	(A) (土) (祝)
パワーシティ鳴門	(A) (土) (祝)
鳴門競艇場	(土) (祝)

小松島市内 [8カ所]

徳島赤十字病院	(A) (土) (祝)
小松島市役所	(A) (土) (祝)
キョーエイ小松島店	(A) (土) (祝)
小松島ニュータウン	(A) (土)
小松島日開野	(A) (土) (祝)
平惣羽ノ浦	(A) (土) (祝)
金磯	(A) (土) (祝)
ルピア	(A) (土) (祝)

阿南市内 [13カ所]

日亜化学工業	(A) (土)
日亜化学工業辰巳	(土)
キョーエイ羽ノ浦店	(A) (土) (祝)
宝田	(A) (土) (祝)
阿南中央病院	(A) (土)
阿南市役所	(A) (土) (祝)
阿南支店南	(A) (土) (祝)
アピカ	(A) (土) (祝)
王子製紙前	(A) (土)
マネキ学原	(A) (土) (祝)

那賀川支所	(A) (土)
桑野	(A) (土) (祝)
フジグラン阿南	(A) (土) (祝)

県北部 [11カ所]

徳島空港ビル	(土) (祝)
空港西	(A) (土) (祝)
サンクス徳島空港店	(A) (土) (祝)
藍住ママの店	(A) (土) (祝)
北島町役場	(土)
とくしま生協北島	(A) (土) (祝)
フジグラン北島	(A) (土) (祝)
藍住インター北	(A) (土) (祝)
セブン藍住	(A) (土) (祝)
キョーエイ笠木	(A) (土) (祝)
ファミリー両国上板店	(A) (土) (祝)

県南部 [2カ所]

木頭支所	(A)
ポルト	(A) (土) (祝)

県西部 [26カ所]

とくしま生協石井	(A) (土) (祝)
フジグラン石井	(A) (土) (祝)
石井ママの店	(A) (土) (祝)
キョーエイ石井店	(A) (土) (祝)
アクアシティー	(A) (土) (祝)
鴨島支店前	(A) (土) (祝)
吉野川市役所	(A) (土) (祝)
セレブ	(A) (土) (祝)
上浦	(A) (土) (祝)
マルナカ吉野	(A) (土) (祝)
キョーエイ市場店	(A) (土) (祝)
市場支所	(A) (土) (祝)
アワズ	(A) (土) (祝)
山川庁舎	(A)
脇町東	(A) (土) (祝)
脇町西	(A)
脇町バルシー	(A) (土) (祝)
プレスボ阿波池田	(A) (土) (祝)
県立三好病院	(A)
サンクス井川町店	(A) (土) (祝)
貞光ゆうゆう館	(A) (土) (祝)
半田病院	(A)
川島庁舎	(土)
神山町役場	(土)
阿波市役所	(A)
土成支所	(A)

企業内 [1カ所]

大塚製薬工場	(A)
--------	-----

*凡例 (A)……ATM

● 当行キャッシュサービスコーナーのご利用時間とお引出し手数料

区分	ご利用時間	お引出し手数料	
		当行キャッシュカード	他行キャッシュカード
平日	8:00~8:45	105円	210円
	8:45~18:00	無料	105円
	18:00~21:00	105円	210円
土・日・祝日	9:00~19:00	105円	210円

(注) 1. ご利用時間は、当行キャッシュサービスコーナーの最長営業時間です。
店舗により、ご利用になれる時間が異なっております。
2. お引出し手数料には、消費税等相当額が含まれています。

コンビニATMの設置カ所数

ローソンATM共同ATM	全国 7,210カ所	徳島県内 96カ所
イーネット共同ATM	全国 10,436カ所	徳島県内 48カ所

*設置場所の詳細は当行ホームページに掲載しております。

● コンビニATMのご利用時間とご利用手数料

区分	ご利用時間	ご利用手数料
平日	8:00~8:45	210円
	8:45~18:00	105円
	18:00~21:00	210円
土・日・祝日	9:00~19:00	210円

(注) 1. ご利用手数料はお引出し、お預入れ、お振込みの際に必要です。
なお、お振込みには別途お振込手数料が必要です。
2. ご利用手数料には、消費税等相当額が含まれていません。

(平成22年5月31日現在)